

令和 7 年度業務実績評価説明資料



目次

評価項目		自己 評価	頁
研究事業・ 臨床研究事業	1－1 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	S	4
	1－2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備	S	14
病院事業	1－3 医療の提供に関する事項	S	20
教育研修事業	1－4 人材育成に関する事項	A	26
情報発信事業	1－5 医療政策の推進等に関する事項	A	31
業務運営の効率化 予算、収支計画及び資 金計画 その他業務運営	2－1 業務運営の効率化に関する事項	A	34
	3－1 財務内容の改善に関する事項	B	38
	4－1 その他業務運営に関する重要事項	B	41
総合評定		A	



1. 国立循環器病研究センターの概要

1. 沿革

- 昭和52年6月
国立循環器病センターとして創設。
(日本で2番目のナショナルセンター)
- 平成22年4月
独立行政法人に移行。
独立行政法人国立循環器病研究センターに改称。
- 平成27年4月
国立研究開発法人国立循環器病研究センターに改称。
- 令和元年7月
吹田市岸部新町にて移転開業。

2. 設立根拠等

- 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
(平成20年法律第93号)
- 目的 (第3条)
循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 業務 (第14条)
 - ① 循環器病に係る医療に関する調査、研究、技術の開発
 - ② 前号に掲げる業務に密接に関連する医療の提供
 - ③ 循環器病に係る医療に関する技術者の研修
 - ④ 前三号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言
 - ⑤ 前各号に掲げる業務に附帯する業務

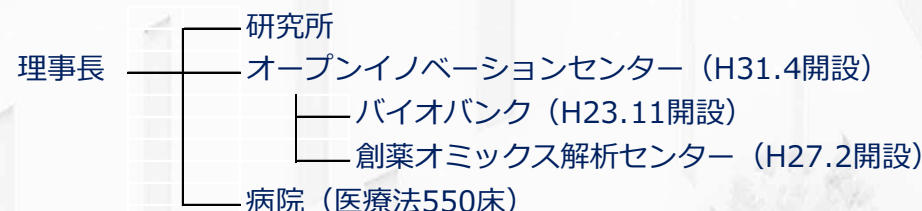
3. 理念

- 私たちは、国民の健康と幸福のため、高度専門医療研究センターとして循環器疾患の究明と制圧に挑みます。

4. 基本方針

- ① 循環器病のモデル医療や世界の先端に立つ高度先駆的医療の提供
- ② 透明性と高い倫理性に基づいた安全で質の高い医療の実現
- ③ 研究所と病院が一体となった循環器病の最先端研究の推進
- ④ 循環器病医療にかかわる専門家とリーダーの育成
- ⑤ 全職員が誇りとやりがいを持って働ける環境づくりの実践

5. 組織 (令和8年4月1日現在)



6. 役職員数 (令和8年4月1日現在)

【常勤】

理事長 1名、理事 1名
職員 1,353名 (医師173名、看護師724名、
研究員78名、その他378名)

【非常勤】

理事 2名、監事 2名
レジデント・専門修練医116名 他

シンボルマーク



人と人や、医師と患者といったたくさんの出会いや支え合いが生み出す無限の相互作用の循環を向かい合う【&】の形で表現しました。青と赤のカラーは、静脈と動脈を示すと同時に脳と循環器、知性と情熱、医療と研究といった異なる要素の相互触発と協力を象徴しています。



国立循環器病研究センター
National Cerebral and Cardiovascular Center

2. 評価項目 1－1 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

自己評価 S

(過去の主務大臣評価 R3年度：A R4年度：A R5年度：A R6年度：S)

難易度 高

重要度 高

I 中長期目標の内容

① 重点的な研究・開発

- 症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、治験に要するコスト・スピード・質の適正化に関して、より一層強化する。
- First in human試験をはじめとする治験・臨床研究体制を強化し、診療部門や企業等との連携を図るとともに、循環器病対策基本法を踏まえ、これまで以上に研究開発を推進する。
 - ・ 循環器病患者の救命と生涯にわたる予後改善のために不可欠となる革新的な医療機器の開発
 - ・ 病態や発症機序未解明・治療法未解明疾患に対しての新たな分子・遺伝学的解析法による病態解明と治療法の開発
 - ・ 致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の革新的治療法の研究開発
 - ・ 成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究
 - ・ 住民コホート及び疾患コホートの連結によるシームレスライフステージコホートの解析並びに診療実態の把握及びコホート研究結果に基づく AI による未来予測・予知医療の具現化

② 戦略的な研究・開発

- 革新的な医療機器・医薬品の開発、循環器領域・生活習慣病領域における新規治療法の研究開発、革新的な治療法の研究開発、国際展開を踏まえた多施設共同研究の実施と施設のネットワーク化、生活習慣病の予防法の研究開発、より健康的なライフスタイルのための生活習慣改善法等の開発に取り組む。

【重要度「高」の理由】担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。

【難易度「高」の理由】世界中の患者が長期間にわたり有効かつ安全な体内植込式補助人工心臓の開発を待ち望むなか、世界をリードする実用性の高い永久使用目的の超小型体内埋込み式補助人工心臓の開発を目指すため、耐久性と抗血栓性を同時に満たす医療機器の開発について、最先端の工学技術を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。

II 指標の達成状況

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
循環器病対策基本法の目指す姿の実現に向けた積極的な貢献を図る。	医療推進に大きく貢献する研究成果 中長期計画期間中に21件以上（令和7年度計画：年4件以上）	6件	150%	150%	150%	150%	100%
	英文原著論文数 中長期計画期間中に2,300件以上（令和7年度計画：年383件以上）	476件	124%	114%	115%	120%	116%



2. 評価項目 1－1 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」）
医療推進に大きく貢献する研究成果	②基礎研究から臨床研究、AI・医療機器開発までを含む多分野連携の推進により、基礎から臨床応用および社会実装に至るまで幅広い研究成果が創出された。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。
英文原著論文数	②研究成果の蓄積および基礎研究から臨床研究に至る多分野連携の推進に加え、研究成果の論文化・発信を積極的に進めた結果であり、循環器疾患の解明と医療推進に大きく貢献した。

Ⅲ 評定の根拠

根拠	理由
＜基礎研究＞ 全身臓器のエネルギー状態を生体で可視化できるマウスを開発	<u>全身の各臓器におけるエネルギー状態（ATP濃度）をリアルタイムで可視化できるマウスシステムを開発した。また、このシステムを用いてこれまで知られていなかった臓器連関を見出すことができた。新たな臓器間ネットワークの同定や、臓器虚血に関与する新たな病態の解明・治療法の開発につながる基盤技術として広く用いられるものと思われる。</u>
＜AI・疫学研究＞ 気象データ・地域特性から院外心停止の発生を予測できるAIモデルの開発	<u>気温・湿度・寒暖差などの気候データと年齢構成・貧困率などの地域特性を組み合わせ、院外心停止の発生数を予測する機械学習モデルを開発した。米国の42万件の救急搬送データを後いた検証では7日前であっても実用的な精度で予測可能であることが示された。将来的に住民への注意喚起や救急車の配置に活用できる可能性が考えられる。</u>
＜医療機器開発＞ 世界最小・最軽量の新規ECMO（機械的呼吸循環補助装置）が保険収載	<u>人工臓器部で開発した膜型人工肺・遠心ポンプ・抗血栓コーティングを組み合わせ構築した世界最小・最軽量のECMOシステム「バイオセーバー®」が保険収載され、臨床の現場で使えるようになった。14日間の連続使用が認められ、ECMO治療中の患者搬送も安全にできるようになり、重症循環不全・呼吸不全患者の治療成績向上が期待される。</u>



2. 評価項目 1-1 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

① ミトコンドリア心筋症の病態進行に関わる運命決定因子の同定

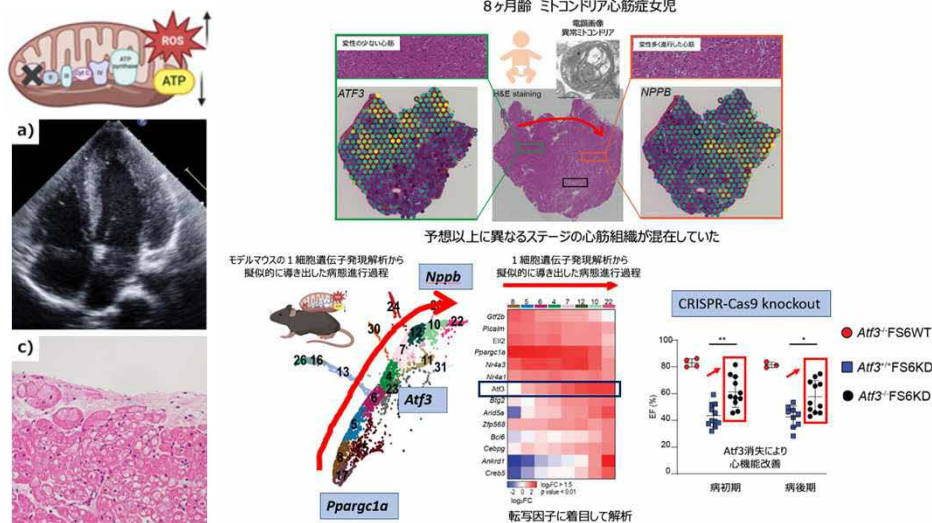
(実績・成果)

- 転写因子ATF3が、ミトコンドリア心筋症の代償期から不全期への移行を制御することを見出した。
- その機序としてATF3が代償機構の中核をなすPGC-1 α の機能を抑制することにより心機能を悪化させることを明らかにした。
- ミトコンドリア心筋症モデルマウスでATF3を欠損させると、雌において心筋症の進行を大幅に遅延させることが示された。

(ポイント)

- 患者心臓組織とモデルマウスを用い、空間トランスクリプトーム解析とシングルセル解析を統合し、進行する複雑な病態の移行を可視化した。
- ミトコンドリア心筋症において心不全への移行を決定するスイッチがATF3であることを初めて同定した。
- 根本治療のないミトコンドリア心筋症の治療標的を提示した。

転写因子ATF3はミトコンドリア心筋症の進行に関与する



本研究成果は『Science Advances (IF:12.5)』(令和7年4月4日付)に掲載

② 日本人において、家族性高コレステロール血症 (FH) が脳小血管病 (ラクナ梗塞・脳微小出血) の独立したリスク因子となることが明らかに

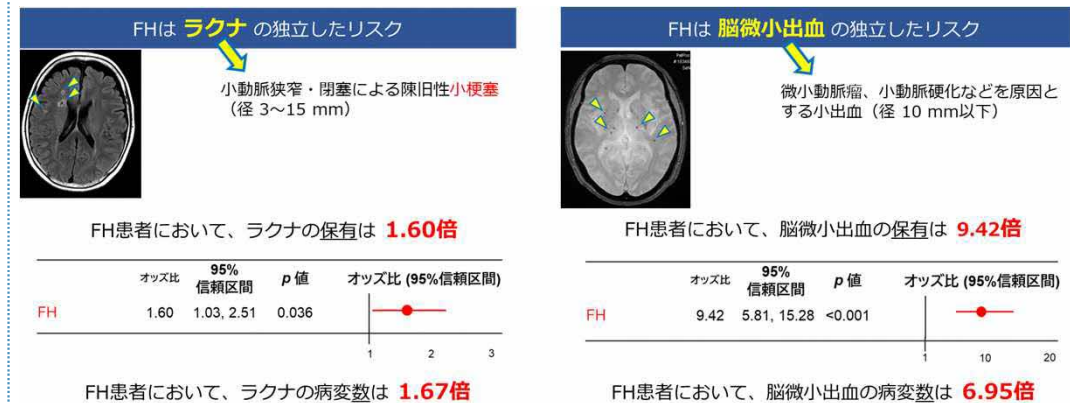
(実績・成果)

- 日本人FH患者では、健常対照群と比較して、脳小血管病の脳MRI所見であるラクナおよび脳微小出血の保有頻度が高く、より重度であった。

(ポイント)

- これまでの欧州からの報告によると、FHは冠動脈疾患の強力なリスクであるものの、脳梗塞のリスクではない、と考えられてきた。
- しかし、脳小血管病 (ラクナ、脳微小出血) の有病率には人種差が存在するため、日本人固有のエビデンスが必須。
- 日本人FH患者では、健常対照群と比較して、脳MRI上の脳小血管病 (ラクナ梗塞、脳微小出血) の保有率が高く、より重度であった。
- 日本人FH患者に対して、冠動脈疾患の予防のみならず、症候性脳血管障害の予防も目標に診療を行う必要があることが判明した。

日本人では、FHはラクナと脳微小出血の独立したリスクとなる



本研究成果は『Stroke (IF:8.9)』(令和7年6月26日付)に掲載

2. 評価項目 1-1 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

③ 全身臓器のエネルギー状態を可視化できるマウスを世界で初めて開発

(実績・成果)

- 生体の各臓器におけるエネルギー状態（ATP濃度）を、蛍光プローブを用いてリアルタイムで可視化できる遺伝子改変マウスの開発に成功した。
- 「心筋梗塞直後に肝臓のATP濃度が低下する」など、これまで知られていなかった臓器連関（臓器間のネットワーク）の存在を明らかにした。

(ポイント)

- 本マウスは、病態や発症機序が未解明な疾患に対して、全身レベルでのエネルギー代謝異常を捉える新たな分子・遺伝学的解析プラットフォームとなる。
- 特定の臓器だけでなく、「臓器連関の破綻」という新しい視点から、心血管疾患等の病態解明が飛躍的に進むことが期待される。
- 全身のエネルギー状態を評価可能になったことで、未知の病態解明にとどまらず、新たな治療標的の探索や治療法の開発に直結する基盤技術である。

生体内ATP濃度を全臓器・リアルタイムに可視化できるマウスを開発した

図1)GO-ATeam2

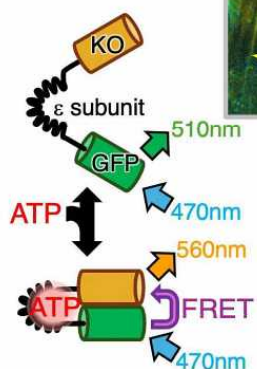


図2)全身臓器のエネルギー状態

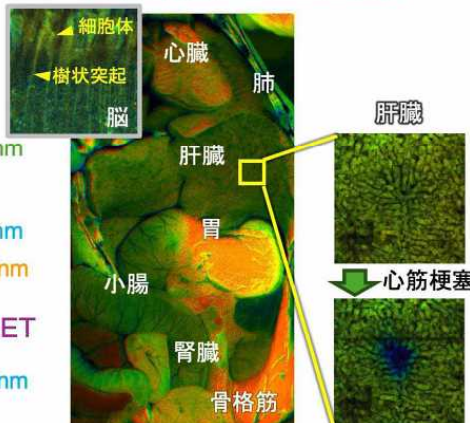
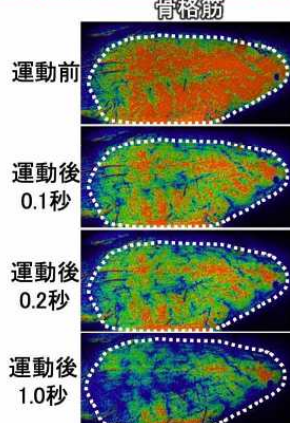


図3)骨格筋のエネルギー状態



Adapted from Ohnishi et al., *Cell Reports* (2025), CC BY 4.0.

本研究成果は『Cell Reports (IF:6.9)』（令和7年9月23日付）に掲載

④ 細胞外のpH変化に、細胞が膜脂質の局在を変えて応答する仕組みを発見

(実績・成果)

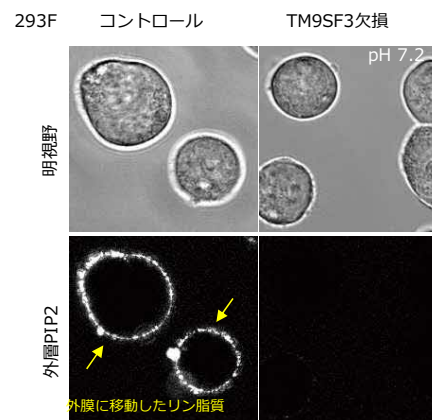
- 細胞外のpH低下（酸性化）に反応して、細胞内膜のリン脂質が細胞外膜へ移動することを発見した。
- リン脂質の移動に関与する膜タンパク質（TM9SF3）を同定した。
- pH応答性のリン脂質の移動が、細胞接着や細胞運動を制御する。

(ポイント)

- pH低下に対する細胞の応答についてあまりわかっていないが、今回リン脂質の移動を介してpH低下に応答する機構が明らかになった。
- リン脂質の移動に関与する膜タンパク質が見つかり、今後pH低下が生体に与える影響やpHが調節する生理機能などが理解できるようになる。
- 脳梗塞や心筋梗塞で起こる「虚血性アシドーシス」（pH低下）による病態悪化に関与する可能性があり、将来的な新規治療法確立につながると期待できる。

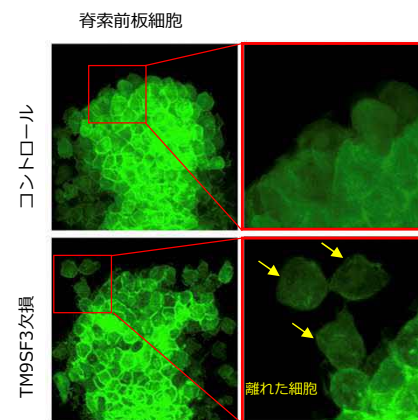
pH低下によるリン脂質の内膜から外膜への移動は、pH応答機構として機能する

pH低下による膜リン脂質の内膜から外膜への移動



細胞内膜に局在するリン脂質（PIP2）が、pH低下でTM9SF3依存的に外膜に移動する

pH応答により細胞接着・細胞運動が制御される



TM9SF3を欠損すると、pH低下した環境で細胞接着が低下し細胞がバラバラになる

本研究成果は『Nature Communications (IF:15.7)』（令和7年10月6日付）に掲載



国立循環器病研究センター
National Cerebral and Cardiovascular Center

2. 評価項目 1-1 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

⑤ 院外心停止の発生を7日前まで予測するAIモデルを開発

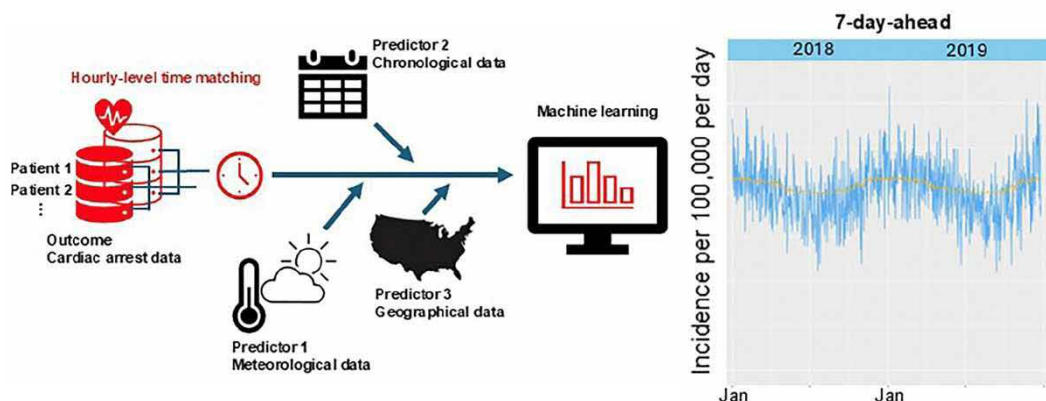
(実績・成果)

- 気温・湿度・風速などの気象データに、年齢構成や貧困率などの地域特性を組み合わせ、**院外心停止の発生数を予測する機械学習モデル**を開発した。
- 米国の救急搬送データ 42万件超を用いた検証により、全国・州・救急管轄地域レベルで、**最大7日前まで実用的な精度で予測可能**であることを示した。
- 重要な予測要因を絞り、**地域が変わっても使える汎用性の高い予測モデル**を構築した。

(ポイント)

- 院外心停止は救命率が低く、発生リスク予測は救急体制の強化につながる。
- 気象データと地域特性**を組み合わせ、日ごとの心停止発生をAIで予測した。
- 平均気温、湿度、寒暖差、貧困率**等が、予測の重要要因であることを示した。
- 将来的に、救急車配置や住民への注意喚起に活用できる可能性がある。

AIモデルにより院外心停止の発生傾向を最大7日前まで予測できる



青線：実際の院外心停止発生率；黄線：AIモデルによる予測値
7日前の予測でも、実際の発生傾向をおおむね捉えている。

本研究成果は『NPJ Digital Medicine (IF:15.1)』（令和7年12月22日付）に掲載

⑥ 新規ECMOシステム「バイオセーバー」が製造販売承認・保険収載

(実績・成果)

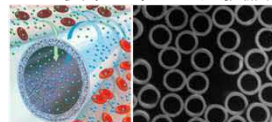
- 高性能膜型人工肺・遠心血液ポンプ・ヘパリンコーティングの開発成果を集約した**新規ECMO（体外式膜型人工肺）「バイオセーバー」**が令和7年9月3日付で製造販売承認を取得し、令和7年11月1日付で保険収載となった。

(ポイント)

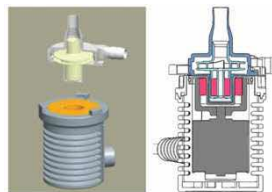
- 従来機種に比べ大幅に小型化（30×21×34cm）・軽量化（6.8kg）**された。
- 従来の承認使用時間（6時間）を大きく超える**14日間の使用が承認された**。
- ECMO駆動状態（血液流量、血液回路内圧、血液温度、血液酸素飽和度など）を連続モニタリングできる**安全監視機構**を機器上面パネルに設置した。
- 病院内外のECMO治療中搬送がより安全に、医療従事者の負担を軽減した形で可能になった**。

小型・軽量の新規ECMOシステムが保険収載され臨床で使えるようになった

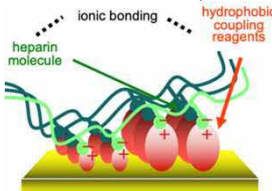
PMP製中空糸ガス交換膜



非接触駆動遠心ポンプ



ヘパリンコーティング



BIO-CUBE



BIO-FLOAT



回路セット



国立循環器病研究センター
National Cerebral and Cardiovascular Center

【中長期目標の内容】

NC間の連携による新たなイノベーションの創出を目的とし、NC間の横断領域における研究開発等に取り組むものとする。具体的には、ゲノム医療、大規模医療情報の活用等、NCがそれぞれの専門性を活かしつつ、相乗効果を発揮できる研究領域における研究開発等に取り組むものとする。人材育成については、特に研究支援人材を育成するための体制を構築し、我が国の有為な人材の育成拠点となるようモデル的な研修及び講習の実施に努めること。その他、NCの研究成果の発信やメディアセミナーの開催、知財の創出・管理の強化や企業との連携強化に取り組むものとする。また、JH内で適正なガバナンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行うこと。

【国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部（JH）の概要】

1.組織

○2020年4月、6 NCの内部組織として、国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部（Japan Health Research Promotion Bureau (JH)）を設置。

人員：NC・JIHS内部職員で構成。（2026.3月時点 併任38名）

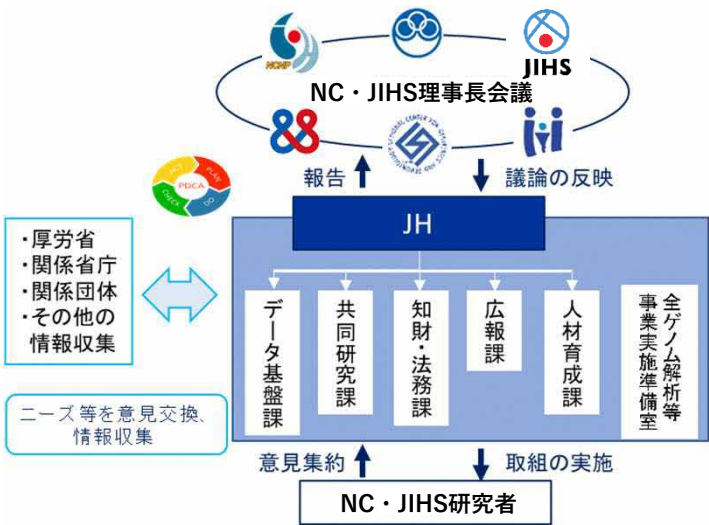
設置場所：国立健康危機管理研究機構内

2.ミッション

- ①NCが世界最高水準の研究開発・医療を目指して新たなイノベーションを創出するために、NC・JIHSの資源・情報を集約し、それぞれの専門性を生かしつつ有機的・機能的連携を行うことにより、わが国全体の臨床研究力の向上に資することを目的とする。
- ②社会ニーズと疾患構造の変化に対応しつつ、NC・JIHSの基礎・臨床・社会医学トップランナー間での有機的な連携を強化することにより、革新的な予防・診断・治療及び共生に関する医療技術の開発・実装を促進する。これにより、健康寿命の延伸をはかり、人々があらゆるライフステージにおいて幸福で活躍できる社会の実現に貢献する。

3.JH事業の進め方

- ①JH本部長は、NC・JIHS理事長が協議して策定した「JH事業計画」に基づき、最大限連携効果が得られるようJH事業を遂行。JH事業を機動的に実施できるようにするため、予算の配分・執行等の事業実施に係る権限および責任はJH本部長に集約。
- ②NC・JIHS理事長は、随時、JH事業に関する意見・要望等を、JH本部長に伝えることはできるが、その意見・要望等の取扱いはJH本部長に一任。JH本部長は、NC・JIHS理事長からの意見・要望等や、その後の対応を記録し、NC・JIHS理事長に報告。



4.2025年度を取組：JH事業計画に沿って以下の取組を行った。

①新たなニーズに対応した研究開発機能を支援・強化

1. 令和3年度に構築したNC・JIHS統合電子カルテデータベース（6NC-EHRs）を、昨年度の92万人から105万人のデータ抽出に拡充し、本データを活用した医学研究9課題（2022年度採択4課題、2023年度採択2課題、2024年度採択1課題、横断的研究1課題、若手研究1課題）を通して、研究推進支援を推進した。
2. 横断的推進費課題の代表的な研究成果として、小児および成人のT細胞性急性リンパ性白血病のゲノム解析により新規のBCL11Bエンハンサー・ハイジャッキングによる転座に基づいた新規サブタイプを同定し、薬効試験にて奏功する薬剤と細胞株の組み合わせを複数見出した。
3. シングルセル空間的トランスクリプトームの解析技術基盤を構築し、NC・JIHSそれぞれが対象とする疾患研究にフィードバックすることで、各疾患の背後にある細胞・分子病態を解明し、創薬や治療への橋渡しを行うための基盤構築を行った。
4. 研究支援人材の育成に取り組むため、NC・JIHSが連携し実務を通じた人材育成を行う体制の支援を推進した。特に生物統計分野において「若手生物統計家NC連携育成事業」を通して1名の若手が実務・責任試験統計家認定資格の取得に向けて実績を積んだ。
5. 「NC・JIHS共通教育プラットフォーム」にて、疾患領域横断的な人材育成のため、各NCの教育・研修コンテンツの配信支援を継続した。生物統計家事業との連携、推進を目的として、バイオインフォマティシャン育成講座を開設した。

②NC・JIHS連携で効果的な研究開発が期待される領域の取組を支援・強化

1. 横断的研究推進費課題14課題の進捗支援及び外部評価を実施し、研究開発を推進するとともに、R8年度開始課題を公募し、応募23課題から5課題を採択した。
2. 令和6年度及び令和7年度から実施しているNC連携若手グラント合計24課題の進捗管理及び中間評価を実施し、研究開発を推進した。令和8年度若手グラント研究助成の新規課題公募を行い、13課題を採択した。また、令和5年度および令和7年度から実施している横断的事業課題3課題の進捗管理を行い、内3年目となった1課題について外部評価を実施し、継続の可否を検討した。
3. 全ゲノム解析等事業実施準備室において事業実施組織の体制検討や人材確保を進め、令和8年3月30日に国立がん研究センター内に「日本ゲノム医療推進機構」が発足した。

③NC・JIHS全体として研究成果の実臨床への展開を支援・強化

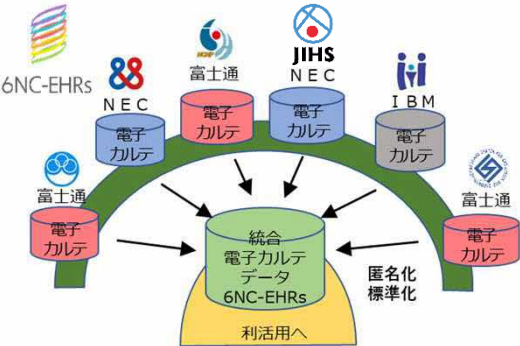
1. 知財・法務に関する相談に対応し、併せて医療情報の取扱いに関する留意点の理解を促進する映像資材を提供することで、NC・JIHS間の情報共有と課題解決のための連携を推進した。
2. JHが支援する研究課題・概要等を英語版も含めJHホームページを充実、JHリトリート2025にて約310人が現地参加する講演・ポスターセッションを開催し、NC・JIHS内の研究者・医療者の交流やJHの情報発信を促進した。

① NC・JIHS電子カルテ統合データベースの構築を推進

- 2025年度は、NC・JIHS統合電子カルテデータベース（6NC-EHRs）の拡充を行った。
- 各NC・JIHSの医薬品コード、検査コードの標準化を進めるとともに、集積されたデータのクリーニングを実施した。
- 6NC-EHRsのデータを活用する計9課題の研究支援を実施した。

（ポイント）

- 6NC-EHRsは、患者基本情報・病名・検査（結果を含む）・処方情報・入退院情報等が含まれた、医療ビッグデータベースであり、2025年度は92万人→105万人、4億9618万レコード→6億7239万レコードへ拡充を行った。また、登録症例数が100万件を超えたことを記念し2026年3月にシンポジウムを開催し、246名が現地とオンラインで参加した。
- 異なるベンダーの電子カルテから収集したデータの標準化を実施し、その結果を各NCにフィードバックすることで、各NCの保有するデータの品質向上に貢献した。また各施設の臨床検査部門との連絡体制を構築し、施設間の検査基準の標準化に資するため、2025年度は連絡会議を3回実施した。
- 6NC-EHRsのデータを活用する研究課題に対して、研究成果が最大となるように、データ利用の技術的支援を行っている。
- 6NC-EHRsの認知度向上と利活用促進を目的とし、データそのものではない集計情報等によりデータベースの全体像を確認できるサイト「6NC-EHRsショーケース」の機能改修を実施した。



6NC-EHRsショーケース 画面例



②NC・JIHS連携人材育成として、疾患横断的な教育・研修コンテンツを配信し、連携事業で若手生物統計家を育成

- NC・JIHS共通教育プラットフォームを構築し、疾患領域横断的な人材育成のため、各NCの教育・研修コンテンツの配信を支援した。
- 若手生物統計家NC連携育成事業として、生物統計家育成に実績をもつNCが、他のNCから希望のあった若手1名に対して、OJTを通じた育成を行うことを支援した。

（ポイント）

- NC・JIHS共通教育プラットフォームでは、各施設の有用な教育・研修コンテンツのオンデマンド配信を支援し、2025年度までに206コンテンツをe-learning動画として配信し、視聴者数は36165であった。
 - 各NCが連携した生物統計家人材育成として、2024年3月に実務試験統計家資格（※）を取得した若手1名が、さらに上位資格となる実務・責任試験統計家資格の取得に向け、生物統計家育成に実績をもつNCでのOJTを通じて実績を積んだ。
- （※：日本計量生物学会が認定する資格であり、臨床研究中各病院の人員体制の要件において、具体例で取り上げられている資格）

配信中の171コンテンツの主な内容

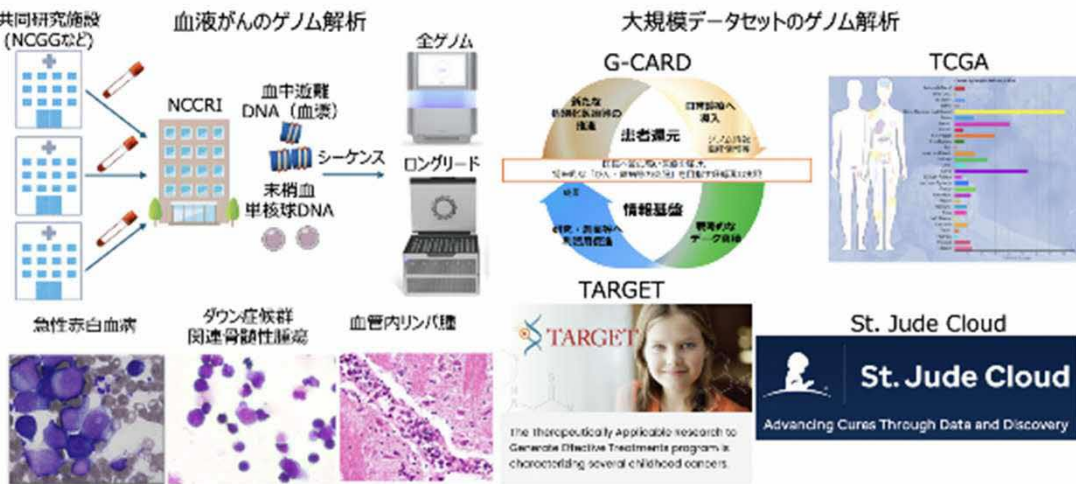
NCC	新倫理指針、臨床基礎研究	JIHS	臨床研究の品質管理、薬剤耐性、情報セキュリティ、業務効率化、リポミクスシリーズ、業務効率化
NCVC	循環器疾患、循環器病看護	NCCHD	小児医療、データサイエンス研修
NCNP	うつ病、臨床モニタリング、QMS/RBA	NCGG	認知症シリーズ、老年病講座、臨床モニタリング、基礎老化講座
NC・JIHS	動物実験の研究倫理（日・英）、知的財産セミナーシリーズ、バイオネットワーク、臨床倫理教育、バイオインフォマティクス育成		

③血液がんとクローン性造血関連心血管疾患の病態解明と治療法の開発（2025-B-02 横山班）

○血液がんとクローン性造血関連性心血管疾患の病態解明から治療法の開発を大幅に効率化するNC間ネットワーク体制を構築した。
○小児および成人のT細胞性急性リンパ性白血病のゲノム解析により、新規のBCL11Bエンハンサー・ハイジャッキングによる転座に基づいた新規サブタイプを同定した。

- （ポイント）
- 血液がん及びクローン性造血関連心血管疾患のドライバー遺伝子の同定、動物モデルを用いた発がんメカニズムや心血管疾患の発症機序の解明、そして創薬標的を同定、新たな治療法の開発を行っている。
 - ヒト細胞株を用いた薬効試験にてex vivoで奏功する薬剤と細胞株の組み合わせを複数見出した。

患者検体・大規模データセットを用いた血液がんのゲノム解析



本研究成果は国際学術誌『Blood (IF 23.1)』に掲載された

④NC・JIHSリトリート2025を開催し研究者・医療者間の交流を推進、ホームページ等でJHの取組を発信

○リトリートの講演セッションでは、シニア研究者による最先端の研究成果を、ポスターセッションでは若手研究者の研究発表を行い、6法人の研究者・医療者間の交流と若手研究者の人材育成を図った。
○ホームページ（SNS含む）、リーフレット等でJHの取組及び成果を発信した。

- （ポイント）
- 2025年は、「ゲノム解析が切り拓く新たな医療の展開」をテーマにリトリートを開催した。6法人から研究・医療者など合計約310名が現地参加し、合計145演題のポスター発表が行われた。優秀な演題に対しては理事長賞及びJH本部長賞の表彰を行った。
 - JHが支援する研究課題をホームページで公開するとともに、JHのリーフレットを作成し、JHの取組を発信した。

フライヤー

優秀演題に対して表彰

SNSでの発信

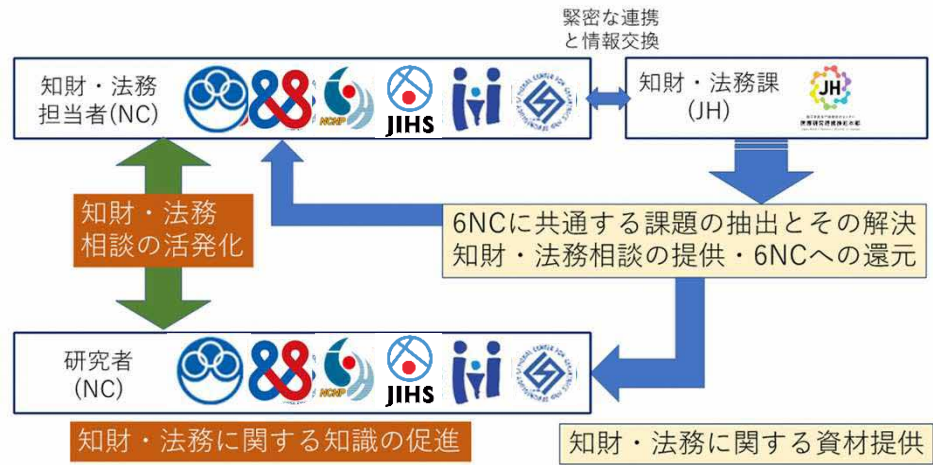
ポスターセッションの様子

NC 間の疾患横断領域における連携推進
2025年度の実施の具体的な成果（補足）

⑤ 法務専門家の支援を得て相談・支援を提供するとともに
知財・法務に関わる理解を促進する資料を提供

- NC・JIHSの知財・法務支援に関する情報共有と共通する課題を解決するため、定期的にカウンターパート会議を開催した。
- カウンターパート会議での意見交換を含む13件の知財・法務相談に対応した。
- NC・JIHSで連携し、医療情報の取扱いに関する留意点に関する映像資料を作成した。

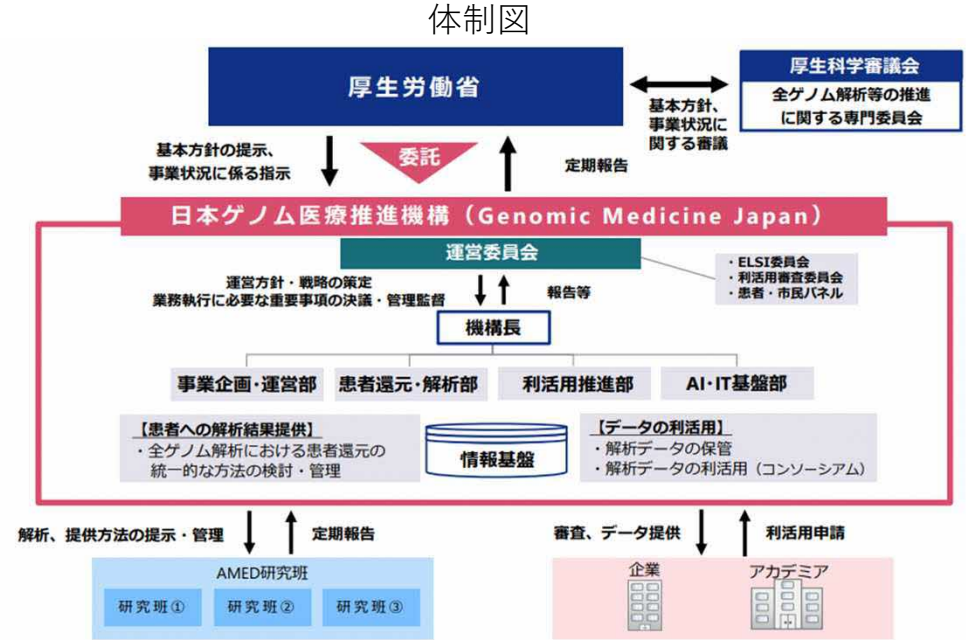
- （ポイント）
- 知財・法務相談への対応や動画コンテンツのICR-webへの配信等を通じ、NC・JIHSにおける知財・法務に関する知識・情報のブラッシュアップを継続して行った。
 - カウンターパート会議では、職務発明等に対する補償金の支払いに関する対応（実施補償金や登録補償金）、アカデミア等の共願案件を放棄した場合の相手方機関での発明者補償、各NC・JIHSにおける認定ベンチャーの取り組み等について情報を共有した。



⑧ 準備室での検討により「日本ゲノム医療推進機構」が発足

- 国が推進する「全ゲノム解析等実行計画2022」を踏まえ、2023年3月に全ゲノム解析等事業実施準備室がJH内に設置された。
- 準備室において、事業企画運営領域、患者還元・解析領域、利活用推進領域、AI・IT基盤領域の4つの設立作業班により、事業実施組織発足に向けた体制整備の検討や人材確保を進めた。

- （ポイント）
- 2026年3月30日に、国立がん研究センター内に「日本ゲノム医療推進機構（Genomic Medicine Japan: GeMJ）」が発足。
 - ゲノム医療に関する質の高い情報基盤を構築・運用することで、全ゲノム解析等の結果を日常診療や個別化医療・研究・創薬等に活用することを推進する。



3. 評価項目 1－2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

自己評価

S

(過去の主務大臣評価 R3年度：B R4年度：A R5年度：A R6年度：A)

重要度

高

I 中長期目標の内容

○オープンイノベーションセンター（OIC）の機能を活用し、センターと企業等が連携を密にし、最先端医療・医療技術の開発で世界をリードするほか、最先端かつ最高水準の技術と設備の積極的な活用を図る等により、画期的な研究成果の実現と診療技術の高度化に取り組む。

○創薬オミックス解析センターの機能整備と、臨床研究の基盤整備、循環器疾患情報の収集・登録体制の構築、情報通信システム及びロボット化の研究、難治性・希少性疾患の原因究明や創薬に資する治験・臨床研究、知的財産の活用、研究倫理体制の整備・強化と推進、研究支援の強化により、研究・開発を推進するとともに、研究成果の社会導入のための共同研究及び知財戦略と情報発信と人的交流の基盤構築を目指す。

○住民参加型のまちづくりに積極的に貢献し、住民参加型の実証実験に取り組むことや、住民の健康に関するデータを蓄積、活用し、新しい研究成果に結びつけることを通じて、循環器疾患の予防につなげるための取組を進める。

○臨床研究及び治験を進めるため、症例の集約化を図るとともに、臨床研究の質の向上、研究者・専門家の育成・人材確保、臨床研究及び治験のための共通的な基盤の共用、研究不正・研究費不正使用等防止への対応、患者との連携及び国民への啓発活動等への取組など更なる機能の向上を図り、基礎研究成果を実用化につなぐ体制を強化する。

【重要度「高」の理由】実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。

II 指標の達成状況

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
センター内や産官学の連携の強化、治験・臨床研究の推進やゲノム医療の実現化に向けた基盤を充実させる。	ファーストインヒューマン試験実施件数（新規） 中長期目標期間中に6件以上（令和7年度計画：年1件以上）	0件	0%	0%	0%	200%	200%
	医師主導治験実施件数（新規） 中長期目標期間中に13件以上（令和7年度計画：年2件以上）	3件	150%	150%	100%	200%	200%
	先進医療承認件数 中長期目標期間中に5件以上（令和7年度計画：年2件以上）	0件	0%	0%	0%	0%	100%
	学会等が作成するガイドラインへの採用件数 中長期目標期間中に95件以上（令和7年度計画：年16件以上）	23件	144%	125%	100%	106%	119%

3. 評価項目 1－2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
センター内や産官学の連携の強化、治験・臨床研究の推進やゲノム医療の実現化に向けた基盤を充実させる。	臨床研究実施件数（新規・継続） 中長期目標期間中に3,600件以上（令和7年度計画：年600件以上）	859件	143%	133%	128%	110%	120%
	治験実施件数（新規・継続） 中長期目標期間中に300件以上（令和7年度計画：年50件以上）	64件	128%	116%	120%	112%	104%
	特定臨床研究の実施に伴い発表した質の高い論文数 令和7年度計画：年10報以上	9件	90%	80%	100%	140%	220%
	主導的に実施した臨床研究（特定臨床研究等）数 令和7年度計画：年5件以上	4件	80%	100%	60%	80%	200%
	共同研究（共同研究契約を締結したもの）件数 令和7年度計画：年70件	86件	123%	116%	130%	147%	144%

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」）
ファーストインヒューマン試験実施件数	②医療機器治験や当センター主幹の医師主導治験の中でFIH試験を多く実施しているが、令和7年度は、新規FIH試験を呼び込むことができなかった。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。
医師主導治験実施件数	②3件のうち1件は当センターが主幹施設として実施する試験であり、もう1件は他施設が主幹施設ではあるものの、当センター所属医師が立案に関与している課題である。これらの課題はいずれも、将来的に多数の患者組み入れが見込まれている重要な試験である。院内外の関係機関・関係部署と連携し、研究計画段階から積極的な支援を行ったことが、新規医師主導治験の件数増加につながった。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。
先進医療承認件数	②令和7年度中に開始が見込まれていた試験が1件あったものの、厚生労働省の委員会における審議が年度末までに終了せず、結果として承認・開始には至らなかった。毎年の達成が難しい項目ではあるが、承認に向けた取組は着実に進めている。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。
学会等が作成するガイドラインへの採用件数	②ナショナルセンターとして、ガイドラインへの反映は重要な役割の一つであることを各職員が認識しており、学会等のガイドライン策定委員会に積極的に参画するなど、センター全体で取り組んだ結果である。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。

3. 評価項目 1－2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」）
臨床研究実施件数	②研究支援体制の充実や、研究推進のためのセンター内各種セミナーやシンポジウム等の開催など、センター全体としての取組により着実に増加している。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。
治験実施件数	②過去に実施した治験課題における進捗・達成状況が企業から高く評価され、その結果として新規治験の受託につながったものと考えられる。
共同研究件数	②共同研究契約48件のうち40件が企業との共同研究であり、企業ニーズを背景とした案件の増加が、全体の件数を押し上げたと考えられる。既存連携先との関係強化や、企業側の研究開発ニーズの高まりが寄与している可能性がある。一方、MTAについては38件のうち企業との契約は10件にとどまり、主にアカデミア間での利用が中心となっている。このことから、増加要因として、マテリアル提供における契約の必要性が研究者に浸透してきたことが挙げられる。これにより、従来は手続きがなされていなかった案件が適切に契約化され、件数として顕在化した可能性が高い。

Ⅲ 評定の根拠

根拠	理由
OIC・OILを核とした産学官連携基盤の高度化と知的財産の実用化と社会実装の進展	OILは常時21機関が入居し、令和7年度平均入居率83%以上を維持。OWL整備により実験機能を強化した。サイエンスカフェ利用は653件・11,736,676円と増加し、企業等との共創が活発化。軟質実物大3D心臓モデルは令和7年6月に保険適用され、知財の社会実装が進展した。
健都発の予防モデル発信と心不全予測研究の進展	万博TEAM EXPOやS-1g大会を通じ、減塩による循環器病予防を市民・世界に発信した。さらに、吹田研究で心不全を強く疑われるBNP $\geq$ 100pg/mLを予測するリスクスコアを初めて構築し、C統計量0.750と良好な性能を示した。社会実装と科学的成果の両面から評価できる。
全国登録エビデンス創出と急性期臨床試験基盤の整備	J-ABで年間10万超の症例登録を継続し、高齢者AFアブレーションや劇症型心筋炎の全国登録解析を国際誌に発表した。さらに、急性期臨床試験の同意免除・適正化に向け、制度・実務・市民参画を統合して推進し、AMED理事長賞を受賞した。質的意義と定量実績の双方から評価できる。

3. 評価項目1-2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

① オープンイノベーションセンター（OIC）を核とした産学官等との連携強化

（実績・成果）

- 国循と一つ屋根の下で研究開発に取り組む企業等の拠点OIL（Open Innovation Laboratory）には**常時21の機関**が入居。
- 細胞培養実験など一連の生化学実験が行えるOWL（OIL Wet Laboratory）の利用環境を整備。またサイエンスカフェのセミナー室は令和7年度の利用件数は**653件**で利用額は**11,736,676円**となり年々増加。
- 国循発ベンチャーとして令和7年度に**1社認定（全5社認定）**し、センター保有の知財活用に関する実施許諾・譲渡等の契約を締結。

（ポイント）

- 令和7年度のOIL平均入居率は83%以上、OIL入居企業との共同研究費は**2.7億**、**同入居利用料は0.75億**であり、企業等と継続的に密に連携。
- ウェットラボを備えることでOIL等の研究環境を更に整え、サイエンスカフェセミナー室の利用額は2年前に外部委託していたときの**4倍以上**。企業と国循研究者とのディスカッションが活発化している。
- 国循発ベンチャーの追加認定により、センター保有知財の実施許諾・譲渡等を通じた社会実装が進展した。

OWLとセミナー室利用

OWL P2/BSL2実験室



機械室



一般実験室



サイエンスカフェセミナー室の利用状況



② 知的財産の活用

（実績・成果）

- センター内の研究シーズを体系的に探索し、整理したシーズ集を活用
- AMED“優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業”（人材育成拠点）の成果／国内外の大学・研究機関・企業・VCとのネットワークを強化
- 心臓が小さく、立体構造が複雑で、個人差が大きい高度な技術を必要とする先天性心疾患小児の心臓外科手術を、より安全で確実なものにするために、「軟質実物大3D心臓モデル」を開発し、令和7年6月に保険適用を取得した。

（ポイント）

- BioJapanなど展示会を介してシーズ集を活用した企業とのマッチング機会を創出した。
- NCとして医療機器開発拠点の強化を図りつつ、ECMO、VADなどクラスIVのデバイス開発を海外スタートアップ企業にレクチャーし、グローバルに連携強化した。
- 個別の先天性心疾患患者の画像情報から作成する精密な軟質実物大3D心臓モデルが医療機器として承認され、保険収載に至ったのは世界で初めてである。小児デバイスの保険償還は第3期医療機器基本計画で検討されている基本方針案にも沿った方向性であり、FDA審査官とも意見交換した。

知財活用に向けた多様な事例

BioJapanなど展示会でのシーズ集活用



FDA審査官との意見交換



保険収載された小児先天性心疾患の軟質実物大3D心臓モデル

軟質実物大3D心臓モデルは令和7年6月に保険適用され、現在では複雑な先天性心疾患患者さんへの手術シミュレータとして、全国で広く使われている。令和7年7月1日の販売開始以降、令和8年3月末までに導入施設数37施設、症例数44件となっている。



3. 評価項目1-2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

③ 減塩・健康寿命延伸に向けた社会実装と住民参加型普及活動の推進

(実績・成果)

- 大阪・関西万博TEAM EXPOパビリオンでかるしお®ブースを展示し、循環器病予防につながる減塩生活および減塩レシピを世界に向けて発信した。
- 国循主催の「第7回S-1g (エス・ワン・グランプリ) 大会」を開催し、循環器病の予防・治療に不可欠な減塩を中心とした食生活の改善に繋がるレシピの普及に取り組んだ。
- これらの取組を通じて、減塩・循環器病予防に関する研究成果を住民・企業・自治体と共有し、行動変容や製品・サービス開発につながる社会実装の場を創出した。

(ポイント)

- かるしお®ブースは、かるしお®認定企業5社と吹田市を代表して国循が共創パートナーとなり展示した。クイズで学ぶ「減塩生活と健康寿命」には、延べ25名が参加した。
- 4件のメディアに掲載された第7回S-1gでは、小学生から90歳代までの幅広い年代から69件のレシピの応募があり、審査の結果、「緑黄色野菜たっぷり！ 鮭のクリーミーカレースープ」が金賞を受賞した。今後は、国循賞金受賞レシピ(1件)について、病院食として採用する予定である。また、吹田市の防災レシピに、第5回S-1g (令和3年度開催) 災害栄養部門の金賞レシピ「ほうれん草のアーモンド和え」を含めた3件が掲載された。

EXPO2025大阪・関西万博とエス・ワン・グランプリ大会



④ 心不全マーカーBNP ≥ 100 pg/mLの予測スコアを初めて解明：吹田研究

(実績・成果)

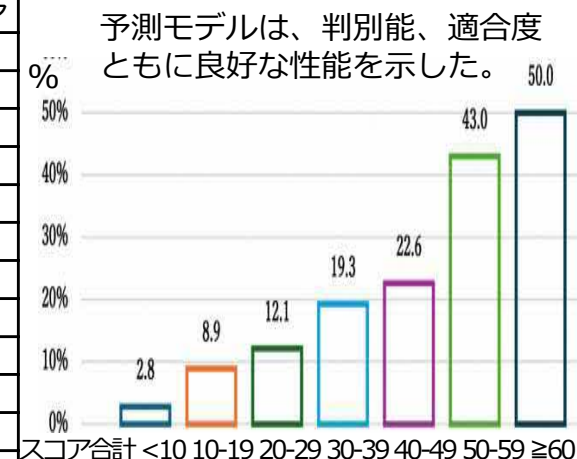
- 追跡期間中央値8年間に、339名にBNP濃度100 pg/mL以上となった。リスク因子には、高齢、過剰喫煙・飲酒、高血圧、eGFR < 45 mL/min/1.73 m²、循環器病既往歴、心雑音、心房細動を含む不整脈、左室肥大が含まれた。
- 健診結果から8年後のBNP100pg/mL以上になる予測割合が求まる様になった。
- 予測スコアの成果を吹田市に実装し、過疎/離島等にも均てん化を図っている。

(ポイント)

- 地域住民対象に(40歳以上;2809名)2年ごとにBNP測定を含む健診受診し、BNP ≥ 100 pg/mLの確認をもってバイオマーカーによる“心不全発症”とした。
- 心不全リスクの低減には、生活習慣改善と健診受診の意義を示すことが可能
- 心不全予防に必要な項目は何か今回の追跡研究で明らかになった。

BNP100pg/mL以上になるリスクスコアおよび8年間の罹患率

危険因子	スコア
年齢:65-69歳	17
年齢:70-74歳	21
年齢:75-79歳	30
年齢: ≥ 80 歳	36
過剰喫煙(≥ 40 本/日)	14
過去飲酒者(現在非飲酒)#	7
過剰飲酒(≥ 2 合/日)	6
血圧130-160/80-100mmHg	5
血圧 $\geq 160/100$ mmHg	8
eGFR < 45 mL/min/1.73m ²	8
循環器病既往歴有	8
心雑音	9
不整脈	6
左室高電位	5



(C-statistics = 0.750; 95% CI: 0.725, 0.776)

#種々理由で飲酒を中止した人が含まれている

本研究成果は国際誌『BMC Cardiovasc Disord. 2025;25:649』に掲載

3. 評価項目1-2 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備

⑤ 学会連携による大規模全国登録基盤の構築と国際的エビデンス創出

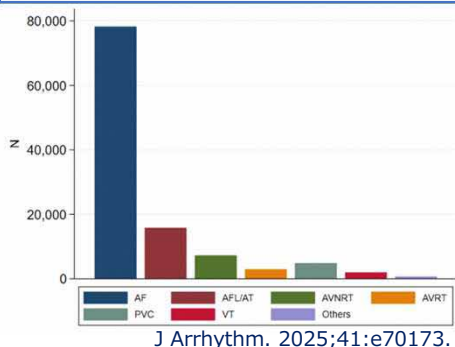
(実績・成果)

- カテーテルアブレーションレジストリ (J-AB) は、学会と協力し、**600施設以上から、年間10万を超える症例を登録**し報告した。収集したデータの活用を進め、バルーンアブレーションの追加手技の安全性等について報告した。
- 希少疾患である劇症型心筋炎についての現時点で報告されている中で世界最大の多施設登録研究データを解析し、ECMOを要する患者の特徴について報告した。
- 学会等と連携した全国登録基盤を整備・運用することで、医療技術の安全性・有効性評価、診療実態の把握、希少疾患研究を可能とし、実用化・標準化・政策活用につながるエビデンス創出を推進した。
- 全国登録データを活用し、医療技術の安全性評価、診療の標準化、ガイドライン・政策形成に資する実装基盤を構築した。

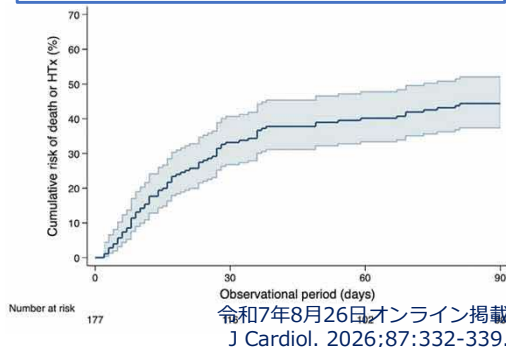
(ポイント)

- カテーテルアブレーションの全国の実施症例を広く把握する**悉皆性の高い全国登録は全世界的にも報告が少なく**、高齢化が進む我が国でのカテーテルアブレーションの安全性や有効性を発信していくことが可能。
- 劇症型心筋炎は希少疾患であり、これまで大規模な疫学的な報告がされていなかったが、**我が国から現時点で報告されている中で世界最大のレジストリを構築・解析**し、疾患の診療実態および予後関連因子を明らかにした。

全国登録データを用いて、特に、高齢者への心房細動に対するカテーテルアブレーションが増加していることを明らかに



希少疾患である劇症型心筋炎の全国登録データを用いて、ECMOを使用した患者の予後と関連する因子について報告



本研究成果は国際学術誌『Journal of Arrhythmia』(令和7年8月21日付)、
『Journal of Cardiology』(令和7年8月26日オンライン掲載)に掲載

⑥ 急性期臨床試験における同意プロセスの適正化と社会受容性向上への取組

(実績・成果)

- 我が国の脳卒中等の急性期臨床試験における同意取得の課題に対し、制度・実務・市民参画を統合した基盤整備を推進中
- 倫理指針見直しおよびJ-GCP改正の議論において、緊急性が高く同意取得が困難な心・脳血管疾患等を、適切な同意免除・代替同意手続きの検討課題として提起し、ガイダンス整合化に貢献

(ポイント)

- 時間的制約により同意取得が困難な急性期臨床試験では、近年、欧米を中心に同意免除を適用する試験が増加 ⇔ 日本では同意免除の適用範囲が不明確 **国際共同研究推進の阻害要因**
- 学会要望・行政協議を通じ、倫理指針見直し・J-GCP改正における**制度検討に寄与**するとともに、専門家・市民との対話を通じた合意形成を推進
- 一連の取組は、**日本医療研究開発大賞 AMED理事長賞**を受賞するなど高い外部評価を獲得



急性期臨床試験における同意プロセスの適正化に向けて

急性期医療開発のボトルネック：同意取得

- 同意取得困難 (時間制約・病態)
- 急性期臨床試験の実施制約 + 参加者の偏り
- 開発遅延 + 科学的妥当性の制約

研究班の目指す将来像

- 迅速性 × 適切な同意 (両立モデル実現)
- 国際ルールと調和、日本の文化的特性に配慮

- 【取組】①制度：学会要望書作成 (1件)・行政協議 (3回)
②実務：ガイダンス整備 (実施中)・専門家対話 (4回)
③社会共創：市民参画イベント (4回)・啓発冊子・動画 (4件)

- 【成果と影響】・倫理指針見直し・J-GCP改正議論における論点化 (心疾患・脳卒中等を緊急同意の検討対象に)
・専門家議論を喚起し、合意形成を推進
・AMED理事長賞 (外部評価)

啓発冊子



AMED理事長賞
(令和8年1月)



国立循環器病研究センター
National Cerebral and Cardiovascular Center

4. 評価項目 1－3 医療の提供に関する事項

自己評価 S

(過去の主務大臣評価 R3年度：B R4年度：A R5年度：S R6年度：S)

重要度 高

I 中長期目標の内容

①医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供

○循環器病に対する中核的な医療機関として、ロボット支援心臓手術、ハイブリッド心臓・脳血管手術、経カテーテル手術の先駆的な取組を推進するとともに、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約しつつ研究部門と密接な連携を図り、その研究成果として、難治性かつ特殊な疾患に対する革新的治療法の開発等を活用し、先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供を引き続き推進するほか、重大な循環器疾患に対する抗血栓療法やカテーテル治療等のエビデンスや科学的根拠に基づく低侵襲治療の開発・提供を推進する。

②患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供

○質が高く安全な医療を提供するため、各医療従事者が高い専門性を発揮しつつ、業務を分担しながら互いに連携することにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供するなど、医師及びその他医療従事者等、それぞれの特性を生かした、多職種連携かつ診療科横断によるチーム医療を推進し、特定の職種への過度な負担を軽減するとともに、継続して質の高い医療の提供を行う。

【重要度「高」の理由】循環器病に対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。

II 指標の達成状況

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供を引き続き推進する。	心房細動の根治治療件数 令和7年度計画：430件/年	868件	202%	171%	171%	134%	112%
	補助人工心臓装着患者外来管理患者数 令和7年度計画：100件/年	138件	138%	132%	123%	140%	129%
	超急性期脳梗塞への再灌流療法 令和7年度計画：150件/年	223件	149%	137%	164%	141%	107%



4. 評価項目 1－3 医療の提供に関する事項

目標	指標	令和 7 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」との両立を実現する。	手術件数 令和7年度計画：2,500件以上	2,779件	111%	117%	118%	121%	109%
	病床利用率 令和7年度計画：91.1%以上	78.8%	87%	89%	90%	93%	92%
	平均在院日数 令和7年度計画：12.8日以下	11.1日	113%	114%	112%	105%	97%
	入院実患者数 令和7年度計画：12,000人以上	13,635人	114%	119%	117%	112%	101%

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」）
心房細動の根治治療件数	②新しいワンショットデバイスを先駆けて導入したことなどにより手技時間を短縮し、カテーテル治療の実施能力を強化した。また、講演会等を通じた積極的な広報活動による院外紹介患者の増加に加え、院内他科からの紹介患者も増加したことにより、心房細動の根治治療件数が増加し、目標を達成した。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。
補助人工心臓装着患者外来管理患者数	②紹介元への情報共有を含む各医療機関との連携強化および院内での連携強化により、重症心不全症例の積極的な受入れを行い、移植登録またはDTとしての植込型VAD装着を実施した。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。
超急性期脳梗塞への再灌流療法	②救急隊との緊密な連携を維持するとともに、積極的な救急患者の受入れ、救急隊訪問、講習会の実施およびフィードバックに加え、訪問活動を通じた近隣一次脳卒中センターとの連携強化により、再灌流療法件数が増加し、目標を達成した。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。

4. 評価項目 1－3 医療の提供に関する事項

Ⅲ 評価の根拠

根拠	理由
豊富な臨床実績に基づく高度医療の提供	心臓移植、ロボット支援下心臓手術、脳動静脈奇形の集学的治療等において、国内最大級の治療拠点を形成し、高度な専門的医療を提供し続けている。その一環として、マージナルドナーからの心臓移植や、ホモグラフトを活用したロス手術にも取り組んでいる。さらに、 <u>新生児死亡の最大要因である先天性心疾患の診療においては、豊富な診療経験に基づき、過去10年間で新生児入院患者の死亡率を7%から4%程度まで減少させた。</u>
国内外をリードするエビデンスの創出	不整脈のカテーテルアブレーション、慢性血栓塞栓性肺高血圧症のカテーテル治療を含む集学的治療、脳卒中の急性期治療などの分野において、国内トップレベルの診療実績を有している。これらの実績を国内医療水準の均てん化に生かすべく、 <u>単施設で蓄積したデータに基づくエビデンスの発信にとどまらず、国内多機関共同研究や国際共同研究においても中心的な役割を担い、上記3分野を中心に新たなエビデンスの創出に寄与した。</u>
希少疾患、難病への医学的・社会的アプローチ	<u>国内多機関共同研究を主導し、超希少疾患であり、突然死リスクが高く、出生後も治療に難渋する症例の多い胎児心室頻拍の実態解明と、妊娠32週までに発症した症例への積極的胎児治療の有効性を示した。</u> さらに、国内有数の成人先天性心疾患診療実績を基に多くのエビデンスを発信して医学・医療の側面から貢献するとともに、 <u>クラウドファンディングを活用して同疾患に関する社会的認知向上にも取り組んでいる。</u>



4. 評価項目1－3 医療の提供に関する事項

① 低侵襲心臓手術および心臓移植医療の実践と推進

(実績・成果)

- ロボット支援下低侵襲心臓手術の実施数は、2025年時点で**全国第二位、西日本第一位、世界的にも有数の症例数である**。僧帽弁形成術は複雑例を含め**137例**実施し、三尖弁形成術、メイズ手術、左室心筋切除術を併施することで、**術後の早期社会復帰および長期予後の改善**に貢献している。
- 心臓移植は、2025年に**全国2位となる年間19件**実施し、2023～2025年の3年間で**78件と**、これも**全国2位の件数であった**。**当院の心臓移植後生存率は世界的にみて極めて良好な成績を保っている**。

(ポイント)

- ロボット支援心臓手術は、**将来性の高い未来型の手術**であり、当院は治験を実施し、保険収載後も積極的に多くの症例を実施するなど、本邦の**ロボット支援心臓手術の開発**に携わり、他施設への教育など**均てん化**に貢献してきた。また、**より高難度の心臓手術**をロボット支援下を実施することで、ロボット支援心臓手術の**発展と推進**に貢献している。
- 心臓移植は末期重症心不全の生存率、QOLを大きく改善させる治療であり、当院は1999年の心臓移植再開以降、**日本の心臓移植医療をリード**している。**多職種連携による体制のもと緊急・時間外手術にも対応**しており、2025年は**のべ5件の週末複数件を含む14件の週末の移植手術実施にも対応した**。**術後管理も多職種連携**で行っており、良好な成績に繋がっている。

ロボット支援下僧帽弁形成術年間症例数



国循における心臓移植件数と累積生存率



② 脳動静脈奇形に対する日本一の診療実績に基づく新たな診断技術の開発

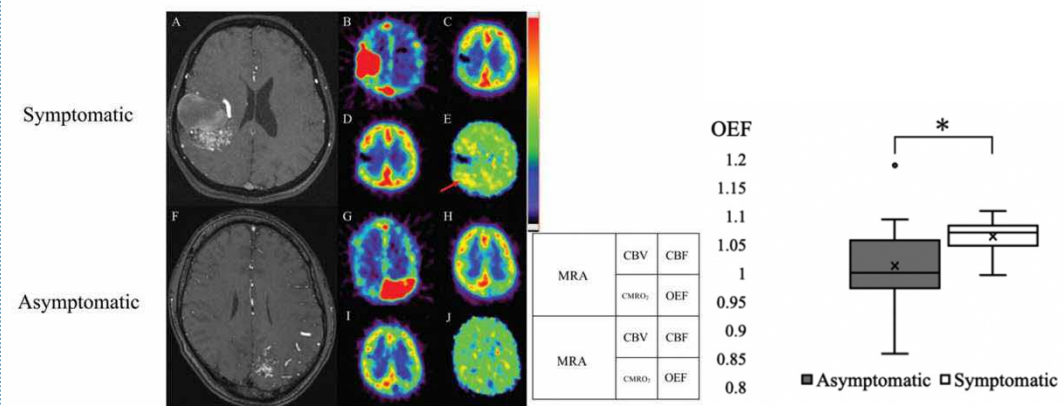
(実績・成果)

- 脳動静脈奇形に対する手術・血管内治療・ガンマナイフの総治療数は5年連続日本一。
- 当センターで開発した¹⁵Oガス-PET DBFM法を用いて、脳動静脈奇形の症状発現メカニズムの解明と治療による改善の評価に成功。

(ポイント)

- 治療困難な脳血管病変である脳動静脈奇形の患者を全国から集め、手術16例、血管内治療13例、ガンマナイフ42例の合計71例の治療を行った。(過去最多、5年連続日本一)
- 当センターで開発したDBFM法は、従来法では困難であった脳動静脈奇形周囲の脳血流代謝の評価を可能とした。
- DBFM法を用いて、脳動静脈奇形の症状は周囲の酸素摂取率の上昇に関連すること、治療後に病変周囲に酸素摂取率が改善することを報告した。

当センターで開発した新技術により、脳動静脈奇形の新たなエビデンスが創出され、病態の理解が進み、治療成績のさらなる向上が期待される。



本研究成果は国際学術誌『J Cereb Blood Flow Metab.』(令和7年8月16日付)に掲載



4. 評価項目1-3 医療の提供に関する事項

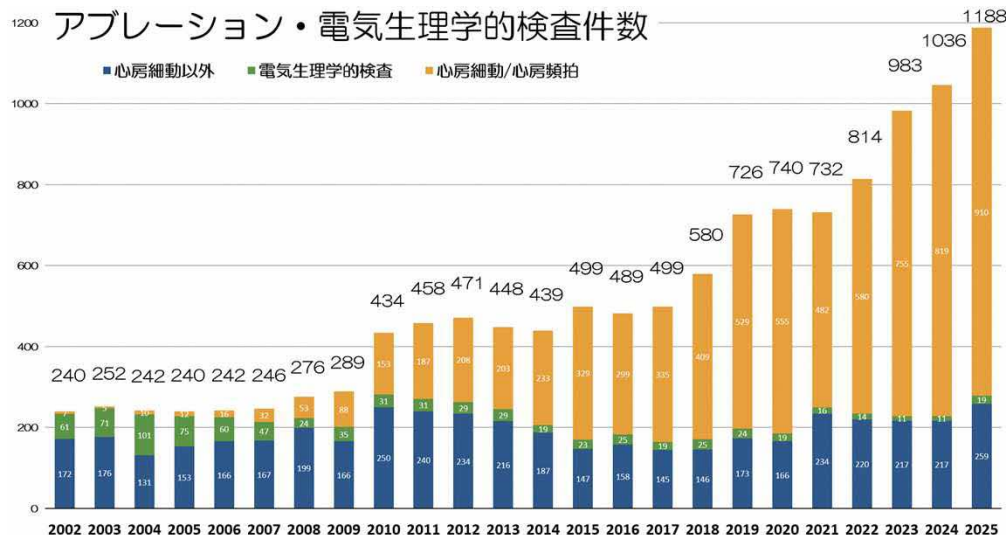
③ 心房細動に対するカテーテルアブレーションに関する多施設（12施設、499例）前向き介入研究の結果を発表、アブレーション件数2年連続で1000例超

（実績・成果）

- 従来の高周波アブレーションに比べ、クライオバルーンアブレーションは、より短時間で手技を行うことができ、治療成績は両者で同等であった。
- 一方、同じアブレーションであっても、その治療方法（デバイスの種類）によって、左心房の形態への影響が明らかに異なることが示された。
- アブレーション件数は2年連続で1000例を超え、今後も増加の見込みである。

（ポイント）

- 患者さんにとってより低侵襲な治療法でありながら、従来の治療と同等の成績を得られることが示された。
- アブレーション後の心機能の回復度は、不整脈が治癒したか否かだけでなく、治療方法によっても異なることが示された。今後の不整脈治療は、不整脈自体の治療に加え、アブレーション後の心機能の回復を考慮した治療戦略が重要であることが本論文で示されたことから、高い評価を受けた。
- 高齢化に伴うアブレーション需要の高まりに応え、アブレーション件数を年々増加させている。



本研究成果は国際学術誌『European Heart Journal』
（令和7年11月7日付）に掲載



国立循環器病研究センター
National Cerebral and Cardiovascular Center

④ 国内トップの脳卒中診療業績と世界レベルの脳卒中研究成果の両立を堅持

（実績・成果）

- 脳梗塞血栓溶解、経カテーテル血栓回収とも全国首位の施行実績。
- 国際共同急性期脳出血止血治療開発RCT成果を国際学術誌『Lancet』に掲載。日本が世界全体の44%を登録し、国循が施設別登録数首位。

（ポイント）

- 診療：急性期を中心とする脳卒中治療で、質量ともトップレベルを維持。
- 研究：多くの国内および国際医師主導試験を主宰。遺伝子組換え活性化凝固第Ⅶ因子(rFVIIa)を用いたFASTEST試験や脳梗塞血栓溶解T-FLAVOR試験の結果を英文誌に公表し、世界レベルの研究推進力を発揮。

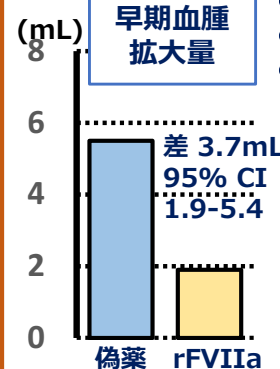
脳卒中の臨床・研究ともに、施設内基盤を充実させ、多く成果を公表。

静注血栓溶解		
1	国循	118
2	◇◇◇	98
3	☆☆☆	81

血栓回収		
1	国循	144
2	〇〇〇	143
3	△△△	138

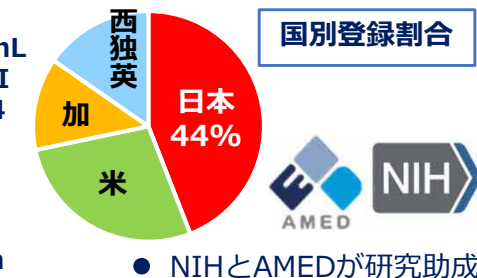
上記のいずれか		
1	国循	262
2	〇〇〇	222
3	△△△	211

FASTEST



- 医師主導RCT、日米加西独英が参加
- 対象：発症2時間以内脳出血患者
- 介入：遺伝子組換え活性化FVIIa/偽薬

- FVIIaは明瞭な血腫拡大抑制効果
- 臨床転帰改善に群間差なし
- 登録基準を替えた第2部試験進行中。



- 国内一次脳卒中センター2024年治療実績
（日本脳卒中学会資料、2025年分は集計途中）

本研究成果は国際学術誌『Lancet』（令和8年2月21日付）に掲載

4. 評価項目1-3 医療の提供に関する事項

⑤ 希少な指定難病CTEPHに対するBPAの国内最多実績と長期予後改善エビデンスの創出

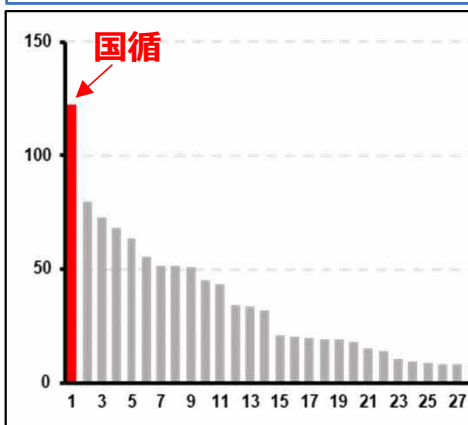
(実績・成果)

- 当院のバルーン肺動脈形成術（BPA）件数は年間121例で全国施設最多（左下図）。
- PEA・BPA・薬物治療を組み合わせた「マルチモーダル治療」の発展により、最近10年で当院のCTEPH患者の死亡リスクが87%減少することを報告（右下図）。
- わが国のCTEPH診療をリードし、国際エビデンス創出に寄与。

(ポイント)

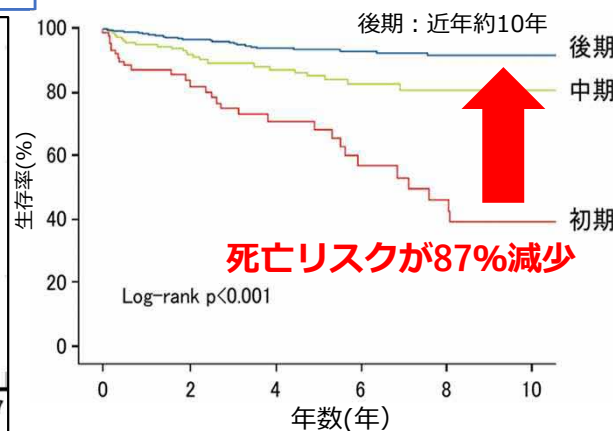
- 指定難病「慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH）」は慢性血栓塞栓症に伴う肺高血圧により右心不全、死亡に至る希少難病であり、国内でも一部の施設しか十分な治療ができていない。
- 当院は国内最多の症例実績を活かし、日本および国際的に診療・研究の中心的役割を担い、国循でCTEPHへの治療戦略を発展させてきた。
- 新規に関発展してきたバルーン肺動脈形成術（BPA）とその他の治療の組み合わせにより近年10年の予後は劇的に改善していることが示された。

わが国におけるBPA施設別年間症例数
(当院が全国最多：左端赤Bar)



出典：J-BPA registry

当院40年間のCTEPH患者の予後の推移



出典：Eur Respir J. 2025 Jul 14;66(1):2402268.

本研究成果は国際学術誌『European Respiratory Journal』
(令和7年7月18日付)に掲載

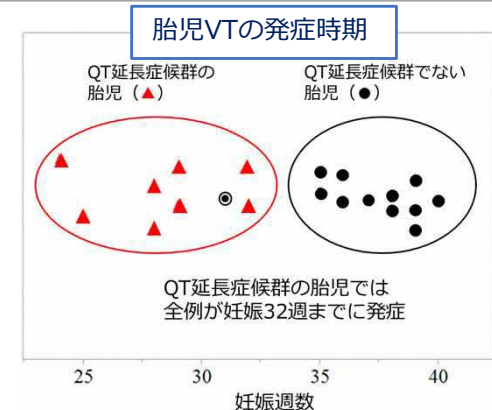
⑥ 超希少疾患「胎児心室頻拍」の実態を初めて解明

(実績・成果)

- 胎児心室頻拍（VT）の4割は「QT延長症候群」という遺伝性の不整脈によるもので、QT延長症候群を伴う場合には胎児VTの発症時期が早く、出生後も治療が難しく、神経の発達が遅れやすいことが判明した。

(ポイント)

- 世界に先駆けて「胎児心疾患レジストリ」に参加する77施設へ全国調査を実施した。
- 胎児治療の有効性は高いことから、妊娠32週までに胎児VTが発症した場合には、QT延長症候群を想定して、積極的に胎児治療をするべきである。
- 本研究成果は、権威ある国際学術誌である『European Heart Journal』に令和8年2月20日付で掲載された。



⑦ 成人先天性心疾患患者を支えるクラウドファンディングの実施

(実績・成果)

- 日本発・医療従事者発の取り組みとして、クラウドファンディングを通じて、最重症の先天性心疾患である「フォンタン手術後」の患者を支える活動資金を確保した（寄付総額654万円）。取り組みを社会に発信していくことで、認知度を向上し、持続可能なサポート基盤の確立を目指す活動をスタートした。

(ポイント)

- フォンタン手術後は最重症で30-40歳寿命が短くなりうる病態
- 内部障害で、見た目にはわかりにくく、最重症であることを社会も本人も認知しにくいのが実情
- 本活動を通して、患者同士のつながりを強め、困難な状況への患者のレジリエンス向上を図り、病態解析、医療従事者の育成、フォンタン手術後患者を支える体制を整備する



国立循環器病研究センター
National Cerebral and Cardiovascular Center

4. 評価項目 1－4 人材育成に関する事項

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 R3年度：B R4年度：A R5年度：A R6年度：A)

I 中長期目標の内容

①リーダーとして活躍できる人材の育成

○国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、センターが担う疾患に対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材の育成を継続して実施する。

②モデル的研修・講習の実施

○高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努める。

II 指標の達成状況

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
循環器病に関する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行う。	医療従事者の研修受入人数 令和7年度計画：年400人以上	866人	217%	239%	212%	179%	107%

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」）
医療従事者の研修受入人数	②例年実施しているセンター主催の循環器病診療に従事する看護師の研修の他、学会等から要請のある指導士研修、臨床実習、見学実習について、引き続き積極的に受入れを行った。これまでの受入実績やホームページ等を通じた情報発信により、当センターの教育・研修内容に対する評価が高まり、大学や関係機関からの受入希望が増加したことが、研究受入人数の維持につながったと考えられる。次期中長期目標期間においては、第3期中長期目標期間の達成状況を踏まえ、指標の設定を検討する。



4. 評価項目 1－4 人材育成に関する事項

Ⅲ 評価の根拠

根拠	理由
リーダーとして活躍できる人材の育成 (特定行為看護師・NP)	<u>特定行為研修に末梢留置型中心静脈カテーテル（PICC）挿入区分を新設し修了者を配置、看護師の実践範囲を拡張した。また、診療看護師（NP）についても増員および診療科ローテーションの実施、さらに業務規定改訂による実践範囲拡大を行いタスクシフトの推進と医療安全・医療の効率化に資する体制整備を図った。</u>
次世代の循環器病医療開発のための人材育成	連携大学院制度の下で若手医療従事者・研究者の大学院進学や学位取得を支援するとともに、招へい教員体制の充実により教育・研究両面での育成環境を強化した。さらに、学生実習生・研修生の受入や、各種研修・講習を通じ、人材育成と医療サービスの質的向上に寄与した。
モデル的研修・講習の実施	イノベティブラーニングセンターでの専門トレーニングやWEB講演の実施、救急隊向け講習・JMECC等の継続的な実施により、院外人材の育成や全国における医療の均てん化に寄与した。

4. 評価項目1－4 人材育成に関する事項

① 「末梢留置型中心静脈注射用カテーテル（PICC）の挿入」開講による高度診療補助の推進とタスクシェアの深化

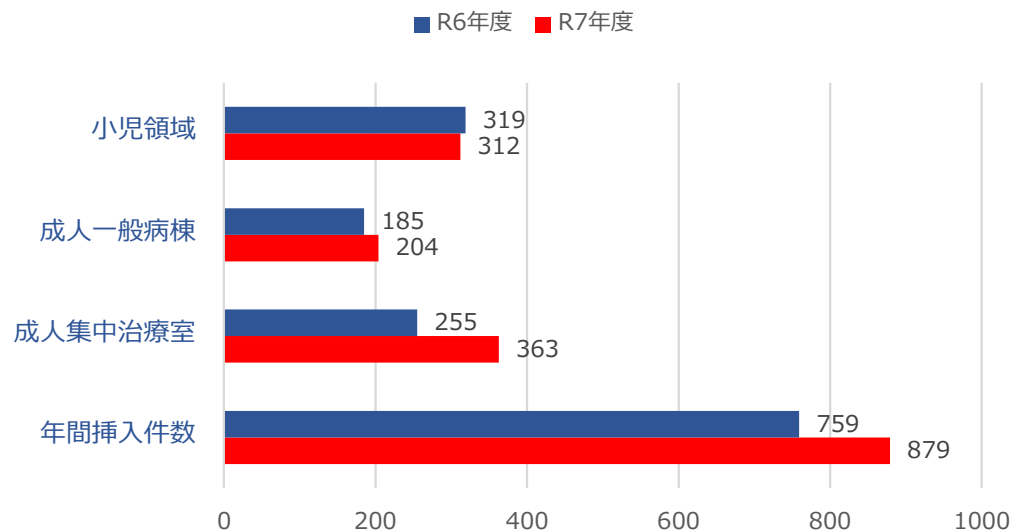
（実績・成果）

- 院内特定看護師4名が受講。修了後の半年間で計33件の自立した手技を安全に完遂。
- 配属部署以外の他部署からの成人患者の挿入依頼にも柔軟に対応。組織横断的なタスクシェアに寄与。

（ポイント）

- 院内の末梢留置型中心静脈カテーテル（PICC）挿入患者が増加。成人集中治療室・一般病棟のニーズが高まっている。
- 令和8年度も院内特定看護師4名が受講予定であり、PICC区分修了者が増加する見込み。組織横断的なPICCチームの活動体制整備・推進により、医師のタスクシェアを加速させる可能性がある。

過去2年間の院内の領域別PICC挿入件数の推移



② 診療看護師（以下、NP）の増員と活動について

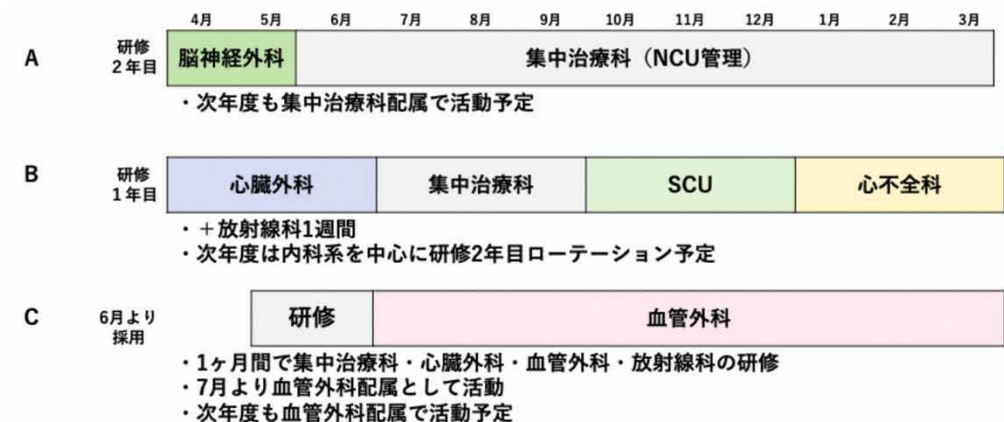
（実績・成果）

- 令和7年度は、新卒1名・既卒1名のNPが加わり計3名となった。
- 新卒NPは、集中治療科・心臓外科・脳内科・心不全科を3ヶ月毎にローテーション、既卒NPは血管外科へ配置し、手術の助手や病棟管理を行った。
- 業務規定を改訂し、新たに輸血のオーダー入力が可能となった。
- その他、「呼吸ケア」を専門的にサポートする多職種チーム（RST）や、「院内急変対応・早期介入」を目的としたチーム（RRT(CCOT))等の活動にも関わり、院内の医療安全への貢献に努めている。

（ポイント）

- NPの卒後研修は2年間設けており、より広い視野で患者の全体像を捉えられるよう、外科系・内科系の双方を研修先として組むようにしている。
- NPの活動には医師の指示が必要であるが、信頼関係のもとで実践することで、円滑かつ安全なCareとCureを提供することに意義がある。
- Unitへの再入室を防ぐことを目的とし、縦断的・横断的に活動できる立場を生かした継続的な介入を心掛けている。
- 医師や他職種との連携を図り、複眼的な医療の提供を目指して日々活動している。

診療看護師（3名）の令和7年度の配属・研修の実績



4. 評価項目1－4 人材育成に関する事項

③ 次世代の循環器病医療開発のための人材育成

- 若手医療従事者・研究者の研究推進を支援する観点から、連携大学院制度の充実に取り組んでいる。令和7年度においては、大阪大学に5名、慶應義塾大学に1名、熊本大学に7名が入学し、3名が学位を取得した。
- 当センター職員のうち、大阪大学、慶應義塾大学、関西大学、立命館大学の招へい教員として、招へい教授に16名、招へい准教授に3名が任命され、若手医療従事者・研究者の人材育成に取り組んでいる。
- 病院部門で学生実習生および研修生を866名受け入れ、**国内外トップレベルの医療技術による高度医療ならびに循環器疾患の予防手法等に係る技術の共有、また、共同研究の実施を通じて、国際的に活躍できる専門人材の育成を推進している。**

④ モデル的研修・講習の実施

- 日本医師会生涯教育講座「病院実習」への実施協力として、外部医療機関の医師を対象に講義を行い、**薬物療法の進歩に関する最新知見の普及に努めた。**
- 病院職員を対象とした接遇力向上研修を実施し、患者対応の質の向上に加え、LGBTQをはじめとする**多様な背景を有する患者への適切な配慮・対応力の強化を図り、医療サービスの質的向上に寄与した。**
- 看護部では、佐久大学のエジプト・日本教育パートナーシップ・看護管理研修や、国立看護大学校のベトナム・ハイズオン医療技術大学との交流に協力し、各10名の研修を受け入れ、**他国の看護ケアの質の向上及び看護職のリーダーシップ・管理能力の改善に寄与した。**

エジプトからの研修生との集合写真



ベトナムからの研修生との集合写真



⑤ イノベティブラーニングセンターの教育・情報発信およびWEB講演の実施（延べ視聴者数約1万人）

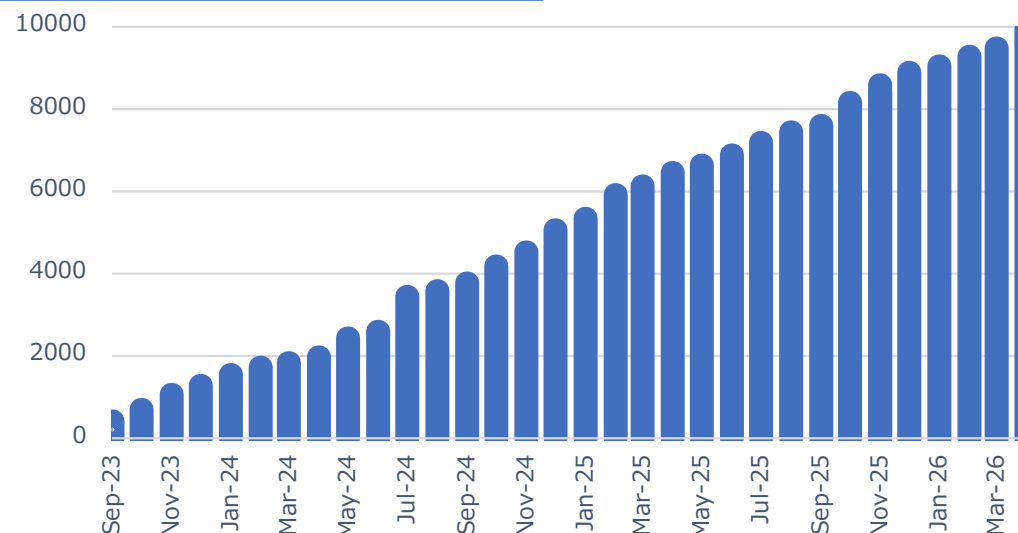
（実績・成果）

- 令和5年5月、不整脈に対するカテーテルアブレーション治療専門のトレーニング施設である「イノベティブラーニングセンター」を開設。
- 令和5年9月より、全国の若手医師・医療従事者・学生に対する教育講演を月1回WEBで配信。令和8年4月時点での延べ視聴者数は約1万人（9,942人）。

（ポイント）

- イノベティブラーニングセンターでは、国内外の若手医師に対して、開設以来、ハートモデルハンズオン106回、水槽実験5回、製品説明会16回、講演13回を実施し、トレーニングを行っている。
- 月1回のペースで教育講演をWEB配信しており、毎回100～900人の全国の若手医師・医療従事者・学生が視聴している。
- このようなトレーニングおよび教育を通じて、若手医師の育成や全国の医療の均てん化に貢献している。

不整脈科教育WEB講演の延べ視聴者数



4. 評価項目1－4 人材育成に関する事項

⑥ 救急隊向け講演会および各種研修の開催実績

(実績・成果)

■ 地域消防本部棟と連携し、救急隊に対する講演会・セミナーを3年間で計27回開催

- 2023年度：計 8回開催（総参加者数：518名）
- 2024年度：計10回開催（総参加者数：933名、スキルアップ講座含む）
- 2025年度：計 9回開催（総参加者数：803名、広域スキルアップ講座含む）

■ 医療従事者向けの一次・二次救命処置等の講習会を3年間で計67回開催

- 2023年度：計24回
- 2024年度：計20回
- 2025年度：計23回

(ポイント)

- 救急隊および院内医療従事者の救急対応能力の標準化と底上げに寄与
- 地域消防機関との連携強化により、プレホスピタルから院内まで一貫した医療体制を構築
- 年度ごとに安定的かつ高水準の教育実績を維持し、広域教育拠点として機能
- 多様な研修プログラムを統合し、実践的かつ体系的な人材育成を推進

救急隊スキルアップ講座

2026年3月2日参加者：188名

日本内科学会認定内科救急・ICLS講習会



国立循環器病研究センター
エントランス棟3階 講堂



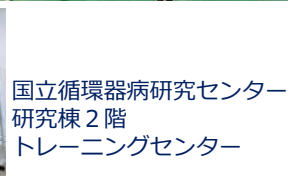
2023年7月16日



2024年6月15日



2025年8月10日



国立循環器病研究センター
研究棟2階
トレーニングセンター



国立循環器病研究センター
National Cerebral and Cardiovascular Center

4. 評価項目 1－5 医療政策の推進等に関する事項

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 R3年度：B R4年度：B R5年度：B R6年度：B)

I 中長期目標の内容

①国への政策提言に関する事項

○研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書を取りまとめた上で国への専門的提言を行う。

②医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

○医療の評価と質の向上、さらに効率的な医療の提供を実現するために、関係学会とも連携しつつ、ゲノム情報、診療データ、患者レジストリ（登録システム）等を活用し、研究分野において指導力を発揮するとともに、循環器疾患の高度専門医療を担うNCとして、地域の医療機関との連携協力体制の構築をより一層強化するとともに、循環器医療の質の向上と均てん化を目指す。
○関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与するものとし、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく予防、診断及び治療法等について、正しい情報が国民に利用されるようにホームページやSNSを活用するなどして、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図る。

③公衆衛生上の重大な危害への対応

○公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行う。

II 指標の達成状況

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図る。	ホームページのアクセス件数 令和7年度計画：年1,400万件	736万件	53%	75%	75%	77%	85%

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」）
ホームページのアクセス件数	③2025年3月より、Google等の検索サービスにおいて、トップにAIによる要約が表示されるようになったことで、ホームページを閲覧しない、いわゆる「ゼロクリックリサーチ」が増えたことが原因と考えている。次期中長期目標期間では、社会情勢の変化を踏まえた指標の設定を検討する。



4. 評価項目 1－5 医療政策の推進等に関する事項

Ⅲ 評定の根拠

根拠	理由
国等への政策提言（循環器病対策情報センターの機能強化）	<u>「循環器病診療情報収集・活用支援事業」が令和8年度に「脳卒中・心臓病等対策総合推進事業」へ拡充されることが決定したため、令和8年1月に当該事業を推進していた循環器病対策情報センターの体制を4班体制に拡充し、4つの班が連携しながら、循環器病対策の包括的な支援を行う体制を構築した。</u>
医療の均てん化ならびに情報の収集及び発信	<u>日本循環器学会をはじめとする関連学会への参加やブース出展を通じた情報発信により、医療の均てん化に寄与した。また、国際見本市Japan Healthおよび大阪・関西万博への出展により、循環器病の医療・予防・研究に関する先進的な情報を広く発信した。来場者との交流や意見交換を通じて認知向上を図るとともに、企業・研究機関との新たな連携につながる関係構築を進め、情報発信機能の強化と均てん化へ貢献した。</u>



4. 評価項目1－5 医療政策の推進等に関する事項

① 循環器病対策情報センターが組織改正し、本格稼働を開始

(実績・成果)

- これまで実施してきた「循環器病診療情報収集・活用支援事業」が令和8年度に「脳卒中・心臓病等対策総合推進事業」として拡充されることが決定。
- これに合わせて、令和8年1月に当該事業を推進していた循環器病対策情報センターの体制を4班体制に拡充し、4つの班が連携しながら、循環器病対策の包括的な支援を行う体制を構築した。

(ポイント)

- 医療DX連携・バーチャルDBの構築に向けた検討 (1班)
- 全国の脳卒中・心臓病等総合支援センター等への支援 (2班)
- 国民に対する循環器病の科学的根拠に基づく情報収集と発信 (3班)
- 循環器病対策推進基本計画の進捗管理と評価 (4班)

88 循環器病対策の進化が紡ぐ「命のセーフティネット」

循環器病対策情報センターの4つの班が有機的に連携することで、全国民を脳卒中・心臓病から守る包括的な支援体制を構築する



② 大阪・関西万博「わたしとみらい、つながるサイエンス展」に透明魚を出展

(実績・成果)

- 透明魚（正式名称：ダニオネラ・セレブラム）を用いた循環器研究と世界最大級の飼育施設、JST共創の場国循環拠点の研究成果を万博会場にて発信。
- 会期中6日間で延べ2万5千人が国循環展示ブースに来訪。

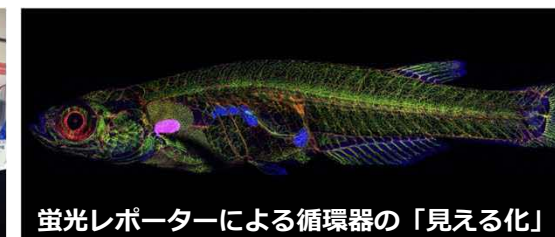
(ポイント)

- 透明魚は、体内の微細構造とその異常を生きたまま観察できる新規実験動物
- 透明魚の循環器を「見える化」し、リアルタイムで解説することで、基礎研究の面白さと重要性を分かりやすく学べる機会を提供。

展示内容 <<展示ブース>>



<<展示動画のスナップショット>>



③ 世界最大級の医療機器・ヘルスケアの国際展示会「Japan Health」に出展

(実績・成果)

- 国循の取組や施設等についてPRするとともに、新たな連携や共同研究につながるよう交流・意見交換を実施。
- 会期中3日間で延べ113人と名刺交換を行うことができ、国循の認知度向上及び企業や機関との連携等へのきっかけ作りに寄与。

(ポイント)

- 国循の取組をまとめたパネルや企業との共同研究により開発した医療機器等の展示、国循内の施設や設備、医療現場の様子を紹介する動画の上映を実施。
- 国循の医師や研究者による最新の研究や治療の取組例、支援体制等を紹介するミニセミナーを開催。

展示内容



5. 評価項目2-1 業務運営の効率化に関する事項

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 R3年度：B R4年度：B R5年度：B R6年度：B)

I 中長期目標の内容

① 効率的な業務運営体制

業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行う。働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進する。

② 効率化による収支改善

月次決算による経営分析はもとより、調達コスト削減や医薬未収金解消等の経営改善を推進する。

II 指標の達成状況

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
月次決算による経営分析はもとより、調達コスト削減や医薬未収金解消等の経営改善を推進	経常収支率 ※中長期期間累計100%以上	99.5%	99.5%	98.4%	98.3%	96.1%	97.7%
	後発医薬品の使用率（数量シェア） ※中長期期間中 85%以上 （令和7年度計画：90%以上）	96.3%	107.0%	106.6%	102.3%	106.6%	106.2%
	一般管理費（人件費、公租公課を除く）の削減 ※中長期期間の最終年度において5%以上 （年度計画：前年度に比し、1%以上の削減）	259,510 千円	94.7%	89.0%	86.1%	115.4%	96.2%



5. 評価項目2－1 業務運営の効率化に関する事項

Ⅲ 評定の根拠

根拠	理由
効率化による収支改善	・令和6年10月に締結した高度急性期病院3病院による共同調達が本格稼働したことで、診療材料は実質的に約1.4億円の削減効果が得られ、大幅なコスト削減を実現した。 ・医療機器の運用効率化を推進するため、これまで各診療科がそれぞれ管理・運用していたエコー装置の一元管理を開始し、余剰機器の抑制及び稼働率の向上を実現した。 ・このほか、医療機器への投資を必要最小限に止めるなど継続的な経営改善策が実を結び、平成30年度以来7年ぶりに医業収支の黒字化を達成した。



5. 評価項目2-1 業務運営の効率化に関する事項

損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用	39,287	経常収益	39,100
業務費用		運営費交付金収益	3,557
給与費	15,004	業務収益	
材料費	13,082	医業収益	30,692
委託費	1,947	研修収益	40
設備関係費	5,331	研究収益	2,911
その他	3,809		
その他経常費用	68	その他経常収益	1,884
財務費用	47	財務収益	16
臨時損失	4	臨時利益	4
経常損失	▲ 187	当期純損失	▲ 187
経常収支率	99.5%	総収支率	99.5%
減価償却費※	3,506	※資産見返戻入除く	
償却前経常収支※	3,319		
償却前経常収支率※	109.3%		

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
資産	71,478	負債	51,411
流動資産	17,939	流動負債	10,305
固定資産	53,539	固定負債	41,106
		純資産の部	金額
		純資産	20,067
資産合計	71,478	負債純資産合計	71,478

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるC F	
支出	▲ 34,743
収入	38,243
業務活動によるC F	3,499
II 投資活動によるC F	
支出	▲ 872
収入	0
投資活動によるC F	▲ 872
III 財務活動によるC F	
支出	▲ 2,667
収入	0
財務活動によるC F	▲ 2,667
IV 資金増加額	▲ 39
V 資金期首残高	8,524
VI 資金期末残高	8,485

(参考)

財政融資資金借入金残高	34,961
-------------	--------



5. 評価項目2-1 業務運営の効率化に関する事項

① 医業収益の拡大 **注目**

(実績・成果)

- 令和4年9月から開始している理事長、病院長等と各診療科の部長等（約20名）との毎月のミーティングを令和7年度も引き続き実施し、共通の目標（新入院患者数、手術数及びカテーテル治療件数：対令和4年度比20%増）を共有した上で、その実現に向けて、打ち手を検討し、実行に繋げていく取組を実施した。
- その結果、新入院患者数は13,635人（対前年度比：▲634人）となったものの、医業収益は306.9億円（対前年度比：+8.9億円）となり、医業収支差は約7.0億円（対前年度比：+8.1億円）と大幅に改善し、平成30年度以来7年ぶりに黒字化を達成した。
- また、令和6年度に入院査定率が大きく上昇したため、医事管理部を中心に、よりシステムティックに査定対策に取り組んだ結果、令和6年度と比較して、入院査定率を0.12ポイント低下させることに成功した。



② 医業費用の縮減 **注目**

(実績・成果)

- 一病院単独での調達では価格交渉力が限定的であるとの課題認識のもと、令和6年10月に**高度急性期病院3病院による共同調達契約**を締結し、令和7年度より本格運用を開始した。当該取組においては、共同調達によるスケールメリットの活用に加え、採用品目の見直し（例：ニトリルグローブの切替により年換算約640万円の削減）を実施し、価格交渉力の強化及び調達コストの適正化を図った。その結果、令和7年度の診療材料費は対前年度比でPLベースにおいて**約0.1億円の削減**となった。さらに、償還材料の使用数量増加による費用増影響を控除した実質的な削減効果としては**約1.4億円**と試算され、共同調達を中心とした取組により大幅なコスト削減を実現した。
- 令和7年9月にセンターの財務状況の改善に向け、職員一人ひとりの経営意識の向上を図るため、経営陣から全職員に対して、**更新時期を迎える医療機器の投資額の考え方**について、説明会を開催した。
- その上で、**医療機器の運用効率化**を推進するため、エコー装置について各部署に分散していた配置・運用体制を見直し、令和8年2月より**ポータブルエコーの中央管理化**を開始した。本取組により、エコー装置の運用台数を112台から98台へ削減（▲14台、約13%減）し、余剰機器の抑制及び稼働率の向上を実現した。加えて、医療機器の中央管理化に対する組織全体の意識醸成を図ることで、将来的な更新投資の抑制及び計画的な設備投資の実現につなげることを目指す。
- 令和7年12月にも経営陣から全職員に対し、センターの**中長期的な資金繰りの見通し**について、説明会を開催した。
- 参加できなかった職員には、e-learningとして動画をアップし、全職員が経営上の危機感を共有することで、一層の経営改善に取り組むよう促した。

- 令和7年度より、支出の適正化と計画的な経営管理を推進するため、「**予算総額管理方針**」を導入した。各部門に対し予算総額を提示し、その範囲内で事業の取捨選択を行う運用とし、予算超過が必要な場合には、必要性や収益性等の具体的根拠に基づく事業計画の提出及びヒアリングを実施する仕組みとした。これらの取組により、部門単位でのコスト意識の醸成と予算統制の強化を図った。

9月の説明会の様子



5. 評価項目3-1 財務内容の改善に関する事項

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 R3年度：B R4年度：C R5年度：B R6年度：B)

I 中長期目標の内容

① 自己収入の増加に関する事項

循環器病に関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、引き続き運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努める。

② 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努める。

II 指標の達成状況

目標	指標	令和7年度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度
「第2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた計画を確実に実施し、財務内容の改善を図る。	中長期目標期間中に繰越欠損金を第2期中長期目標期間の最終年度（令和2年度）比で3.0%削減を達成する。（※削減目標額73,194千円）	187百万円増 (令和6年度末時点との比較)	0%	0%	0%	0%	0%

改善

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」）
繰越欠損金の削減	③繰越欠損金解消計画の令和7年度計画値と比較すると、水道光熱費の高止まりにより電力料は約2.2億円増加、ガス料は約1億円増加しており、繰越欠損金の削減を困難にする一因となっている。 ②投資を抑制してきたことで、センター移転時に購入した医療機器等の償却期間が終了し、減価償却費が約10.3億円減少したほか、高度急性期病院3病院共同調達を中心とした取組などにより、診療材料費は実質的に約1.4億円の削減効果が得られ、大幅なコスト削減を実現した。

III 評定の根拠

・ 該当なし



5. 評価項目3-1 財務内容の改善に関する事項

① 自己収入の増加に関する事項

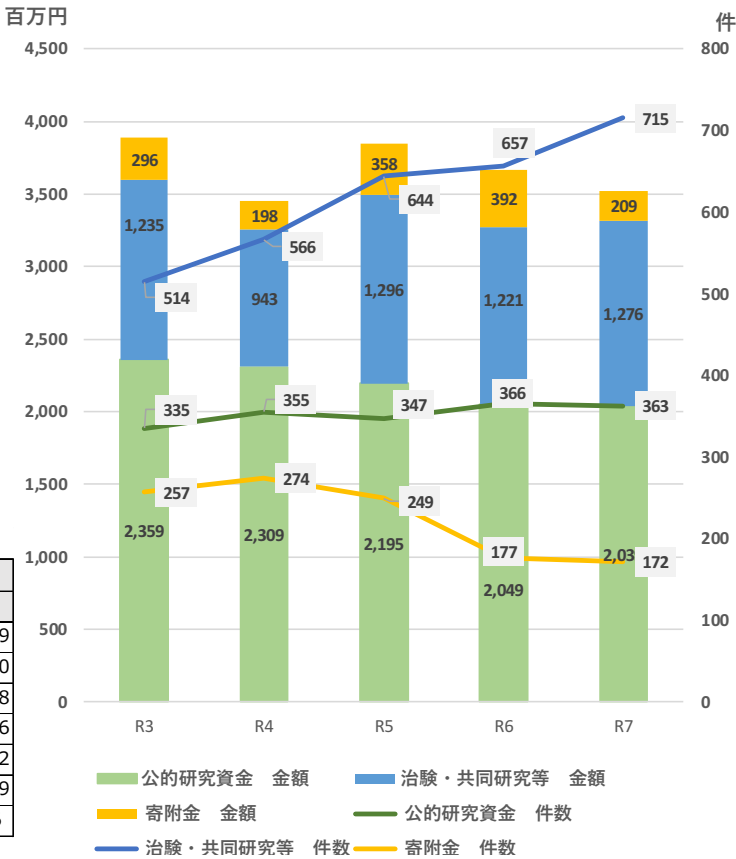
外部資金の獲得状況

(実績・成果)

- 公的研究資金については、令和7年度の件数は363件（対前年度：▲3件）、交付額は金額の大きい課題が減少傾向にあるため、2,039百万円（対前年度：▲10百万円）となった。
- 治験・共同研究等については、令和7年度の件数は715件（対前年度：+58件）、獲得額はマイルストーン達成の影響で年度ごとに変動はあるものの、1,276百万円（対前年度：+55百万円）となった。
- 寄附金については、令和7年度の件数は172件（対前年度：▲5件）、寄付受入額は令和6年度に受け入れた大型寄附（2件で200百万円）の影響で、209百万円（対前年度：▲183百万円）となった。また、令和7年度もクラウドファンディングを実施し、目標額を上回る支援（約6百万円）をいただいた。

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
公的研究資金	335	2,359	355	2,309	347	2,195	366	2,049	363	2,039
医師・研究者主導治験	11	469	13	246	21	481	26	287	23	350
治験	43	143	46	126	50	217	58	227	64	188
共同研究	330	519	371	513	452	534	449	607	514	666
受託研究	130	104	136	58	121	65	124	100	114	72
寄附金	257	296	274	198	249	358	177	392	172	209
うちクラウドファンディング	—	—	—	—	2	37	1	16	1	6

(金額単位：百万円)



② 資産及び負債の管理に関する事項

繰越欠損金解消計画の進捗状況

(実績・成果)

- 令和7年度の繰越欠損金解消計画額は370百万円に対して、実績値は▲187百万円であった。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
繰越欠損金解消計画	▲ 323	▲ 230	▲ 259	▲ 60	370	583	80
実績	▲ 947	▲ 1,595	▲ 701	▲ 625	▲ 187	-	▲ 4,054
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	-	-

5. 評価項目3-1 財務内容の改善に関する事項

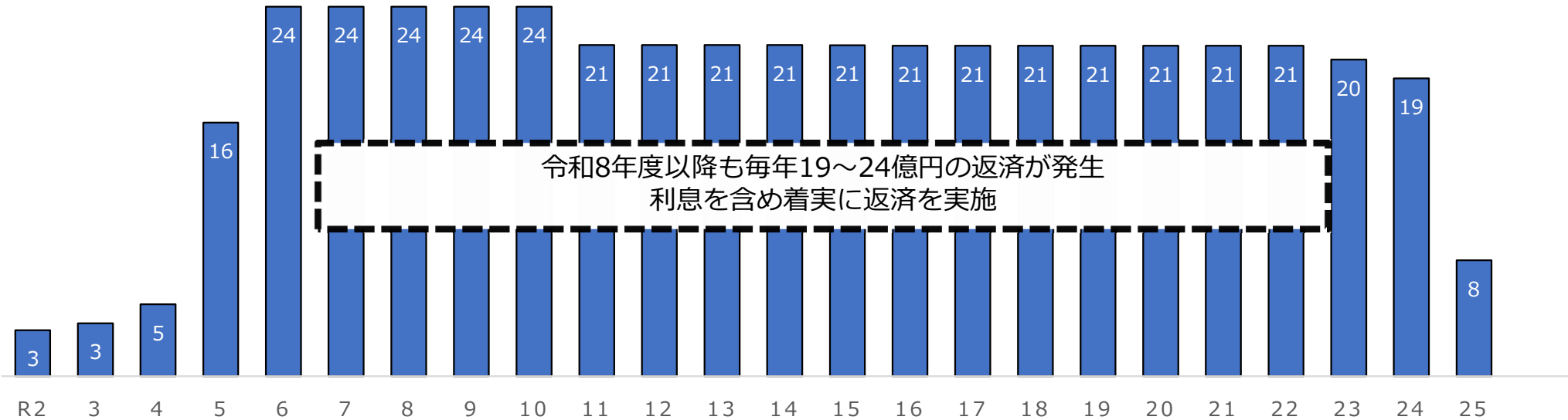
財務状況の推移（令和3年度～令和7年度）

《経営指標の比較》 病院経営管理指標（厚生労働省公表資料）より「（病院種別・病床規模別（病院種別・病床規模別の開設者別比較）一般病院・400床以上）」

年度/開設者			令和3年度			令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度
			国循	医療法人	その他公的 （日赤・済生会など）	国循	医療法人	その他公的 （日赤・済生会など）	国循	国循	国循
収益性（％）	診療材料費比率	※1	28.3	25.1	32.4	29.0	24.0	32.4	29.2	28.9	28.1
	医薬品費比率		12.4	12.7	20.9	11.7	11.0	20.4	10.7	10.9	12.4
	人件費比率		34.6	51.2	48.6	35.1	50.9	48.1	32.5	31.6	34.0
	委託費比率		5.6	5.6	6.5	5.9	5.3	6.3	6.2	6.7	6.3
	減価償却費比率		14.4	4.5	6.2	13.6	4.8	5.8	12.9	11.6	8.6
安全性（％）	自己資本比率	※2	29.7	25.7	31.2	28.1	38.2	37.7	28.0	28.5	28.1
	固定長期適合率		89.0	88.5	73.3	88.6	103.3	73.3	87.9	87.3	87.5
	借入金比率	※1	160.7	27.4	25.8	145.1	35.9	17.9	134.1	125.3	113.9

※1：病院 ※2：センター全体

《長期借入金返済額の推移》（単位：億円）



5. 評価項目4－1 その他業務運営に関する事項

自己評価 B

(過去の主務大臣評価 R3年度：B R4年度：B R5年度：B R6年度：C)

I 中長期目標の内容

① 法令遵守等内部統制の適切な構築

研究開発活動の信頼性の確保、科学技術の健全な発展等の観点から、引き続き研究不正など不適切事案に適切に対応するため、組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、管理責任を明確化するなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。

② 人事の最適化

医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構や諸外国を含めた他の施設との人事交流をこれまで以上に推進する。

③ その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む）

- 施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努める。
- 政府の情報セキュリティ対策における方針（情報セキュリティ対策推進会議の決定等）を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

II 指標の達成状況

- ・ 該当なし

III 評価の根拠

- ・ 該当なし



5. 評価項目4-1 その他業務運営に関する事項

① 法令遵守等内部統制の適切な構築

大津ビジョン「循環器領域における世界最高峰の機関を目指して」の着実な実施

- 令和4年2月に策定した「循環器領域における世界最高峰の機関を目指して」の実現のため、理事長直轄のPMO（Project Management Office）の下、マイルストーンを明らかにしたロードマップにより進捗管理を行い、フォローアップと指示を行っている。令和7年度も引き続き、課題ごとの検討チームの取組状況を把握し必要な指示を行った上で、10月に実施状況のとりまとめを行った。

【令和7年度の主な成果】

- (1) ゲノム医療・情報バイオリソースの共有
 - ・ バイオバンクにおいては年間約3,000例のペースで症例蓄積を進め、令和7年度は累計33,000例に達し、国内最大規模を維持している。
 - ・ さらに疾患ゲノムデータベースの規模も総数5,500例と国内最大となり、バイオバンクとの連携も総数3,000例に達した。
- (2) AI、デジタル技術を活用した医療情報の統合
 - ・ 療養環境、バイタルサインなどのリアルタイムモニタリングの実現（ウェアラブル端末、センター、遠隔モニタリング）、AIを活用した当直表作成を、昨年度の血管外科に加え小児循環器内科でも試験的に実施した。
 - ・ 脳卒中・循環器疾患の加増・病理所見を活用した診断用AIの開発と活用による予後予測モデルの開発を企業とも連携し推進している。
- (3) 研究費獲得支援
 - ・ 令和6年度に続き、臨床・研究の若手人材の交流を深め魅力あるプロジェクトの立上げのため毎月1回コラボーグニッションセミナーを開催するとともに、研究費獲得支援サイト、研究相談専用メールを開設し、個別相談支援体制を充実した。
 - ・ 特に若手研究者の意欲向上に向けた施策として、Young Researcher Awardを創設した。
 - ・ 科研費のヒアリングやきめ細かい査読支援を行った結果、採択率は40%超を維持し、全国平均を大きく上回る結果となっている。

- (4) 優秀な医師・レジデントの確保
 - ・ 地域特別枠の連携病院として、2医療機関と新たに連携し、計4医療機関との連携関係を構築した。
 - ・ 「国循でしか経験できない」教育プログラム（新規の2年コース・1年コース）を立ち上げ、募集に向けてSNSを駆使した発信を行った。
 - ・ 令和7年度はレジデント（専攻医含む）28名、専門修練医45名を採用した。
- (5) QIの整備、臨床・研究環境のPR
 - ・ 日本病院会のQI-Projectに参加し、feedback dataの共有と解析を行うとともに、定期的にQI Working会議を開催し取り組みを推進。NCVC病院の独自指標も収集を開始した。
 - ・ 全国で開催される学術集会に出展、紹介動画の上映、ミニセミナーを開催するとともに、関西万博等にも参加し、研究内容の広報を行った。
- (6) 断らない救急対応
 - ・ 令和7年度の受入れ件数は4,541件。年間応需率95%であり新病院移転後の最高値を維持した。
 - ・ 近隣救急隊（消防本部）との面談、救急隊症例検討会の実施など連携促進、救急外来受診患者の滞在時間調査などを通じた救急外来の診療体制の改善などさらに効果的な受入れ充実に努めている。
- (7) 研究成果のビジネス展開
 - ・ かるしおプロジェクトによる商標収入を確保（令和7年度は約3000万円）するとともに認定商品数の増加により着実な普及を図った。また、連携協定先との共同での全国的な啓発活動を実施し、第7回S-1gグランプリを開催し、全国からの料理募集と表彰を行い、認知度向上・ブランド確立に努めた。
 - ・ さらに、生命保険会社との共同研究プロジェクトの成果を活用した循環器病向け保険の販売開始。関西万博などの機会を通じ海外団体との交流を推進した。
- (8) オープンイノベーションの推進
 - ・ 国循発ベンチャーとして、令和5年度の1件、令和6年度の2件に続き、5月にDoctock（運動管理用支援アプリの開発等）を認定した。
 - ・ 企業からの研究費をもとにした共同研究部（現在計4部）について引き続き研究を推進している。
 - ・ 共同研究の拠点として企業に入居戴く“個室タイプの”オープンイノベーションラボ、実験台単位で利用可能な”シェアラボを運営（現在2機関が入居）。



5. 評価項目4－1 その他業務運営に関する事項

② 人事の最適化

① 人材交流の推進

- ・（独）医薬品医療機器総合機構（PMDA）、（国研）日本医療研究開発機構（AMED）、大阪府及び吹田市との間で、人事交流を実施した。

② 人事評価制度の運用改善

- ・ 令和5年度から、人事評価制度の運用を改善し、より職員の成長を促す観点から、業務実績評価の比率を上げるとともに、目標設定の在り方をより具体的、定量的なものとなるよう見直した。
- ・ 上長と部下の1on1ミーティングを毎月実施することとし、コミュニケーションの機会を創出した。事務職員の中途採用に際し、書類選考・面接試験に加えて論文試験を実施し、適正な評価による選考を推進した。
- ・ 健全かつ効率的な事業を運営するための課題等を幹部等に認識してもらうため、人事評価とは別に、新たな取組として360度評価を実施した。

○被評価者

幹部職員、各部門の部長職以上の職員及びコメディカル各部門長60名程度

○評価者 被評価者1名につき上司、同僚、部下の平均10名程度

（直接かかわる上司・同僚・部下を対象とし、部門の職員数により評価者数は変わる）

被評価者60名×評価者10名＝のべ約600名程度

